

# タンザニア国別事業評価 事前調査団報告書

平成12年11月

国際協力事業団  
企画・評価部

本報告書に記載されている内容は第一次調査団の見解であり、JICA の意見を代表するものではありません。また、第二次調査（本格調査）の内容は第一次評価調査団の提言がそのまま採用されるものではありません。

## タンザニア国別事業評価 事前調査団員

三好 皓一（団長）	企画・評価部 次長 兼 評価監理室長
阿部 亮子	企画・評価部 評価監理室
Robin Ruggles, PhD	企画・評価部 援助協調室 C I D A / J I C A 交換職員
阪本 公美子	コンサルタント（インテムコンサルティング株式会社）

# 目 次

はじめに .....	1
(1) 背景 .....	1
(2) タンザニア国別事業評価 .....	1
(3) 調査方法 .....	2
第1章 タンザニア援助動向 .....	3
1 - 1 日本の援助動向 .....	3
1 - 1 - 1 日本にとってのタンザニアの位置づけ .....	3
1 - 1 - 2 対タンザニア援助の重点分野 .....	5
1 - 1 - 3 政府・他ドナーと日本援助 .....	6
1 - 2 タンザニアの開発課題の変遷と援助環境 .....	7
1 - 2 - 1 タンザニア経済社会状況 .....	7
1 - 2 - 2 援助環境 .....	8
1 - 2 - 3 ドナー支援の方向性 .....	10
1 - 2 - 4 プロジェクト・プログラム .....	11
1 - 2 - 5 バスケット・ファンド、財政支援 .....	12
1 - 2 - 6 技術協力、タイド .....	15
1 - 2 - 7 コミュニティー・NGO・県支援 .....	16
1 - 2 - 8 まとめ .....	17
1 - 3 他ドナー・国際機関の援助動向 .....	23
1 - 3 - 1 ドナー・国際機関別援助動向 .....	23
(1) 分野別 .....	24
(2) ドナー・国際機関別 .....	26
1 - 3 - 2 まとめ .....	32
第2章 国別事業評価方法 .....	34
2 - 1 タンザニア国別事業評価の目的 .....	34
2 - 1 - 1 国別事業評価について .....	34
2 - 1 - 2 タンザニア国別事業評価の範囲 .....	35
2 - 2 政府・他ドナー・国際機関の評価方法 .....	36
2 - 2 - 1 タンザニアにおける他ドナーの国別事業評価の経験 .....	36

2 - 2 - 2 効率性、目的達成度、効果、妥当性、自立発展性について .....	39
(1) 効率性・目的達成度 .....	39
(2) 効果 .....	40
(3) 妥当性 .....	40
(4) 自立発展性 .....	41
2 - 2 - 3 政府の役割・ドナーとの協調 .....	41
2 - 2 - 4 評価結果の利用について .....	41
2 - 2 - 5 評価方法について .....	42
2 - 3 タンザニア国別事業評価方法(案).....	42
2 - 3 - 1 評価視点について .....	42
(1) 妥当性 .....	42
(2) 目的達成度 .....	43
(3) 効率性 .....	43
(4) 自立発展性 .....	45
2 - 3 - 2 国別事業評価方法 .....	45
(1) 国別事業評価の過程 .....	45
(2) デスク・レビュー .....	45
(3) 現地調査 .....	48
2 - 3 - 3 評価結果の利用 .....	49
 インタビュー対象者・情報提供者 .....	 51
 参考文献 .....	 53
 図 表	
表 1 - 1 年表 .....	4
表 1 - 2 プロジェクトとプログラム .....	11
表 1 - 3 援助形式 .....	19
表 1 - 4 対タンザニア援助実績(1991 - 1998).....	20
表 1 - 5 セクター別対タンザニア援助実績(1991 - 1998).....	21
表 1 - 6 対タンザニア援助重点分野(ドナー別).....	22
表 1 - 7 1990年代のドナーによるシフト例(分野).....	33
表 2 - 1 国別事業評価実施年、国 .....	36

表 2 - 2	プロジェクト評価マトリックス例 .....	47
図 1 - 1	PRSP、TAS等の関係 .....	9
図 1 - 2	援助戦略 .....	19
図 2 - 1	タンザニア国別事業評価のフレームワーク .....	44
図 2 - 2	タンザニア国別事業評価のスケジュール .....	46

資 料

1 .	国別事業評価英文概要 .....	63
2 .	質問票 (機関別).....	67
3 .	合意書 .....	75
4 .	調査団日程、議事録及び収集資料 .....	80
5 .	議事録テーマ別分類 (日本語) マトリックス .....	129
6 .	タンザニアにおけるプログラム援助の妥当性に係る検討 .....	141
7 .	ドナー協調の実態 .....	142
8 .	DACドナー対タンザニア援助実績 .....	144
9 .	対タンザニアJICA・日本援助案件リスト： タンザニア国別事業評価総案件リスト (1991 - 1999).....	155
10 .	対タンザニアJICA・日本援助実績 .....	173

## はじめに

### (1) 背景

日本の重点国の1つであり、開発援助委員会(DAC)開発戦略のモデル国であるタンザニア連合共和国では、1996～1997年には国別援助研究を行い、1997年には、タンザニア政府と対タンザニア経済協力総合調査団により、タンザニア援助フレームワークが合意され、1999年には、タンザニア国別援助計画及びJICA国別事業評価実施計画が策定された。このような経緯を経て、援助重点分野は、農業・零細企業、基礎教育、基礎インフラ整備による生活環境改善、基礎的保健医療サービス、森林保全に合意された。

近年タンザニアは、貧困問題を改めて重要視しており、1997年には国家貧困撲滅計画(NPES)、2000年には中期支出フレームワーク(MTEF)及びタンザニア援助戦略(TAS)を策定している。それらを基本に、貧困削減戦略書(PRSP)が策定され、貧困削減と債務救済の繋がりが強化された。また、このような流れのなか、多くのドナーは、プログラム援助への移行がみられ、コモン・バスケットなどの共通手続きを取っているドナーもいる。逆に日本をはじめとする他ドナーは基本的にそれぞれの国別プログラムに基づいたプロジェクト援助を主張している。

こういった背景から、今年度、国別事業評価を行う2か国の1か国として、タンザニアが選ばれた。

### (2) タンザニア国別事業評価

タンザニア国別評価の目的としては、将来的な対タンザニアJICA事業・日本援助の改善、及びタンザニア政府・他ドナー・日本国民による結果の活用を目的としている<sup>1</sup>。評価対象時期は、1991年以降の協力である。スケジュールでは、2000年12月に文献レビューなどの準備、2001年1月に現地調査、2月～3月に報告書作成、4月に最終報告書発表、6月以降に評価結果のフィードバックが予定されている<sup>2</sup>。

上記評価の前段階として、フレームワークの具体化等を目的とした第1次調査が2000年8～9月(うち現地調査が8月30日～9月8日)に行われた。現地調査では、タンザニア政府との国別事業評価の合意、他パートナーへの国別事業評価の紹介、政府・ドナー間の援助動向及び評価方法の把握、比較基準となる情報収集、及びタンザニアの経済社会動向に関する資料収集などを行った。

---

<sup>1</sup> 詳細については資料1：JICA, Country Program Evaluation in Tanzania, Summary of Evaluation Study, August 2000、添付図'Draft Framework of Tanzania Country Programme Evaluation'参照。

<sup>2</sup> 同資料、添付図'Tentative Schedule of Country Programme Evaluation in Tanzania'参照。

### (3) 調査方法

現地調査の前準備としては、既存資料によって、プロジェクト・プログラム援助に関する議論の整理、タンザニア経済社会データの整理、JICA事業実績、他ドナー実績の整理、他ドナーの国別事業評価のレビューを行った。

現地での調査方法としては、前もってJICA事務所がタンザニア国別評価に関する計画案<sup>3</sup>、質問票を各政府省庁・ドナーに送り、関連事項についてインタビューを行った。質問票では、評価方法、開発・援助方針、重点分野等に関する約9問の質問が、インタビュー対象機関に合わせて含まれている<sup>4</sup>。質問票については、記述したものをインタビュー時に回収したのが1国際機関(国連開発計画:UNDP)のみであり、2国際機関(国連人口活動基金:UNFPA、世界保健機関:WHO)がインタビュー時に口頭で用意しており、政府機関のほとんどが後日提出を約束した。ドナーのなかには質問票に明らかな反発を示す機関もあり(デンマーク)、援助の合理化が問題となっている今日、記述による質問票の回収は不適切に思われ、強く要望はしなかった。ただし、インタビューのなかで、質問票に類似する質問を行った。

2000年9月5日に、タンザニア政府と、国別事業評価について合意した<sup>5</sup>。また、他ドナーや国際機関に国別事業の趣旨に関する理解を得た。インタビューは、ダルエスサラームでは8政府省庁、8ドナー、6国際機関にインタビューを行い、オランダではオランダ外務省に国別評価方法についてのみインタビューを行った。インタビュー時間はタンザニアでそれぞれ30分~1時間(オランダで2時間)程度であった。調査日程、インタビューの議事、収集資料については、資料4の議事録のとおりである<sup>6</sup>。議事録をテーマ別に分類したものは、資料5として添付している<sup>7</sup>。インタビュー対象・情報提供者<sup>8</sup>及び参考文献については、本報告書の末尾に添付している。参考文献に関しては、12月以降に予定されているタンザニア国別事業評価への使用も意図している。

本報告書では、以上のインタビュー結果、既存・収集資料を基に、タンザニア国援助動向及び国別援助評価方法についてまとめ、12月に予定されているタンザニア事業評価の視点・方法について提言を行っている。

---

<sup>3</sup> 資料1 : JICA, Country Program Evaluation in Tanzania, Summary of Evaluation Study, August 2000

<sup>4</sup> 資料2 : Tanzania Country Program Evaluation, Questionnaire for the first mission、A-H参照

<sup>5</sup> 資料3 : Minutes of Discussion between Ministry of Finance, President's Office and the JICA Preliminary Study Team for the Country Programme Evaluation Study on JICA's Cooperation in Tanzania

<sup>6</sup> 資料4 : Record of the preliminary mission of the Country Program Evaluation in Tanzania, 30 Aug. ~ 8 Sept. 2000

<sup>7</sup> 資料5 : 議事録テーマ別マトリックス

<sup>8</sup> この場をもって、インタビューに協力していただいた方々、情報提供していただいた方々に感謝の意を述べたい。



## 第1章 タンザニア援助動向

### 1 - 1 日本の援助動向

#### 1 - 1 - 1 日本にとってのタンザニアの位置づけ

日本の対タンザニア技術協力は、1954年のタンザニア独立以前の研修員派遣、1963年の専門家派遣、1967年の青年海外協力隊派遣に始まり、無償資金協力は、1973年のルフィジ河橋梁建設調査・設計をはじめとする。1990年代に入ってから1995年を頂点とし増加傾向にあり、1995年政府開発援助（ODA）及び無償資金協力実績では、サブサハラ・アフリカ域内第2位となった<sup>9</sup>。1966年の正式な援助開始以来累計では、無償資金協力は1,017.23億円（域内第1位）、技術協力は408.55億円（同第2位）、有償資金協力は402.5億円（同第7位）である<sup>10</sup>。

タンザニアに対する援助増加の背景として、1993年10月、国連などとともに開催した東京アフリカ開発会議（TICAD）及び、1996年5月、開発援助委員会（DAC：Development Assistance Committee）で採択されたDAC新開発戦略（21世紀に向けて：開発協力を通じた貢献）があげられる。DAC新開発戦略では、貧困対策、初等教育の普及、保健医療（母子保健）の充実、環境保全といった4つのテーマが掲げられているが、我が国はタンザニアをはじめとする6か国で重点的に関連支援を実施していくことを掲げた<sup>11</sup>。こういった背景以外にも、我が国はタンザニアの東部・南部アフリカにおける安定勢力、及びそのアフリカ諸国に対する影響力を考慮した外交上の拠点国としても位置づけている<sup>12</sup>。

1995～1997年に、我が国援助の市場経済移行及び貧困緩和の影響を評価する経済協力国別評価が行われ、1996～1997年には、タンザニア国別援助研究が行われた。1997年4月に対タンザニア経済協力総合調査団（以下「経協総合」）とタンザニア政府との合意に基づき、対タンザニア援助の重点分野の選択によりフレームワークが形成された。このフレームワークを基礎として1999年3月には政策協議が行われ、1999年6月にJICA国別事業実施計画が策定され、2000年6月には、タンザニア国別援助計画が策定された。

---

<sup>9</sup> 国際協力事業団（1997年3月）、タンザニア国別援助研究会報告書、pp.35-37

<sup>10</sup> 外務省（1999年6月）、タンザニア国別援助計画、p.8。ただし、有償資金援助に関しては、債務繰延を除き、1982年以降は供与されていない。

<sup>11</sup> 国際協力事業団（1997年3月）、タンザニア国別援助研究会報告書、pp.35-37。

<sup>12</sup> 外務省（1999年6月）、タンザニア国別援助計画、p.7

表1-1 年表

項目	世界	タンザニア	対タンザニア日本援助（年度）		
			政策協議・他	プロ形	企画調査員
年	イベント・その他				
1985		<ニエレ大統領退任、ムウニ大統領就任>			
1986		構造調整開始：経済復興計画			
1987	南委員会設立				
1988			プロ確	第4次漁業振興計画	
1989		経済復興計画、経済社会行動計画		キリマンジャロ半乾燥地村落林業開発	国別援助研究調査
1990		<ムウニ大統領再選>		環境	
1991			プロ確 アフリカ援助研究		
1992		複数政党性導入 経済政策大綱	年次協議		工業育成指導 工業育成
1993	TICAD	ローリング・プラン導入	年次協議		人的資源開発
1994					人的資源開発（継続） 地下水開発（東南アフリカ）
1995	社会開発サミット	複数政党制初選挙<ムカハビ大統領就任> ヘライナー報告書	経済協力評価		
1996	DAC 新開発戦略 TICAD II UNCTAD9		DAC 新開発戦略重点国 タンザニア国別援助研究	人口・エイズ 教育 人材育成	
1997			経協総合に引き続きプロ確	南南協力、人材育成 大湖地域環境、コンティウム支援	零細企業育成等
1998		国家貧困撲滅計画（NPES） タンザニア開発 Vision2025	政策協議		教育
1999		ニエレ初代大統領死去	JICA 国別事業実施計画	地方行政の能力向上 消防に係わる国際協力の推進に関する調査	
2000		中期支出フレームワーク（MTEF） タンザニア援助戦略（TAS） 貧困削減戦略書（PRSP）	タンザニア国別援助計画 タンザニア国別事業評価		

## 1 - 1 - 2 対タンザニア援助の重点分野

1997年4月の経協総合で合意された対タンザニア援助フレームワークでは、農業・零細企業の振興のための支援、基礎教育支援、人口・エイズ及び子供の健康問題への対応並びにその一貫としての基礎保健医療サービスの向上、都市部を中心とする基礎インフラ整備などによる生活環境改善、森林保全、以上5分野が選ばれた。その後の政策協議（1999年3月）、JICA国別事業実施計画（1999年6月、2000年6月）及びタンザニア国別援助計画（2000年6月）においても、この5分野が再確認されている。ただし、JICA国別事業計画においては、さらにキャパシティ・ビルディング、その他の重点課題（観光開発、水産業、地域拠点開発、湖水環境の保全）があげられている。

1991～1999年の技術協力及び無償資金協力の総計では、運輸（24%）、通信（19%）、保健医療（17%）、農業（12%）が最大支援セクターとなっている。技術協力のみでは、農業（22%）、保健医療での受入れ及び派遣（15%）、社会インフラ（13%）への協力が目立つ。そのなかで、研修員及び専門家は、保健医療が半分近く占める（1991～1999年人数計）。また、協力隊（同年人数計）は、人的資源（23%）、工業（17%）、農業（14%）への協力が多<sup>13</sup>い。

1990年代の分野別推移を見ると、技術協力及び無償資金協力の総計において、運輸分野での援助は、1993年を頂点として増加し1994年に落ち込み、徐々に1998年まで増加している。通信分野は、1991年には全くなかったが、1998年まで増加傾向にある。保健医療は、1994年と1996年を山に、推移している。農業は、安定してわずかに増加傾向にある。

一般無償のみの推移を見ると、運輸分野及び通信分野での傾向は上記とほとんど同じ傾向であり、これらの分野での協力が主に一般無償であることが明らかである。保健医療も傾向がほとんど同じであるが、一般無償と技術協力の組み合わせであるため、1995年の落ち込みは一般無償のみの場合甚だしい。一般無償では、農業分野での協力はあまり目立たない。

技術協力のみでの推移を見ると、農業は明らかな増加傾向にあり、1993年、1998年以外、常に最大支援セクターである。1998年の最大セクターは保健医療であり、1991年から徐々に増加している。1993年の最大セクターは社会インフラであるが、傾向としては減少傾向にある。

技術協力の形態でみると、1991～1998年累計金額では、プロジェクト形式による協力、協力隊派遣が最も多く、次いで開発調査、専門家派遣、研修員受入れが多い。傾向としては、プロジェクト形式による協力は、1993年を谷に落ち込んだが、1990年代後半には、前半よりも多くなっている。協力隊派遣は、1992年をピークにゆるやかな山を描き、その後、減少している。開発調査は、1993年と1997年をピークに鋭い山を描いており、特に1997年に関しては、タンザニアを重点国として認識したためであると考えられる。専門家派遣は、1996年まで増加傾向にあり、そ

<sup>13</sup> 資料10：対タンザニアJICA・日本援助実績参照

の後 1998 年まで減少している。研修員受入は、1991 年から 1998 年まで増加傾向にある。

日本の援助の対象地域は、主に、タンザニアの北東に位置し、特に大きな案件は、ダルエスサラームとキリマンジャロ州に目立つ。その他案件の位置としては、コースト州バガモヨ県、モロゴロ州、カゲラ州、ザンジバルなどがあげられる。専門家は、1991 年以降、半数以上がダルエスサラームに派遣されており、次いでモロゴロ州が多く、その他ザンジバル、コースト州バガモヨ県、キリマンジャロ州等と、案件の位置と一致する。協力隊は、分散されており、上記の州・県以外に、アルーシャ州、イリンガ州、キゴマ州、タボラ州、タンガ州、ドドマ州、ムベヤ州、ムワンザ州等に派遣されている。草の根無償は、カゲラ州、コースト州バガモヨ県、タンガ州、ムトワラ州、イリンガ州、ザンジバル、リンディ州、アルーシャ州、ダルエスサラームなどへの支援が見られる。

### 1 - 1 - 3 政府・他ドナーと日本援助

1991 ~ 1998 年総計（実質支出）では、日本は対タンザニア最大ドナーである。各年を比較すると、1991 年にはスウェーデン及びアメリカ、1992 年には EC 及びイギリスがトップ・ドナーであったが、1993 ~ 1996 年の間日本が、最大ドナーとなる。その後 1997 年には、全ドナーが落ち込むが、そのなかでは、フランスが最大ドナーであった。1998 年には、イギリスが抜きん出てトップドナーとなり、ドイツ、日本が近い水準で次ぐ<sup>14</sup>。

では、政府はトップ・ドナーとしての日本の支援をどうみているのであろうか。インタビューによると、タンザニア政府は、基本的に日本の支援に感謝しているが、将来的な支援が不確定な点、及び技術協力（特に専門家）について、留意している。例えば日本に支援要請を提出した場合他のドナーに提出しないので、将来的な支援が不確定であると、開発方針の日々の変化により機会喪失することになる。専門家に関する見方は、一般的なものであり日本個別に対するものではないが、専門家のコストが高く政府予算を通らないのみならず、専門家が指導したはずの技術が移転されていないケースのあることが指摘された。この理由としては、専門家の技術移転への熱意の欠如があげられるが、一方で専門家の契約更新の希望が多いことが指摘された<sup>15</sup>。ただし、それぞれのセクター省庁では、専門家の存在によって、JICA との協力が改善していると述べている<sup>16</sup>。援助形態については、トップ・ドナーとしての日本の重要性を認識して、日本の主張する「プロジェクト形式」による支援に理解を示しているのが正式見解であり、インタビューでもこの基本姿勢は保たれていた。ただし、保健省のように、バスケット・ファンドの進んでいる

<sup>14</sup> OECD, Official Development Assistance, International Development Statistics: 2000 ed, Table 3a

<sup>15</sup> 大蔵省（議事録、pp. 93-94）

<sup>16</sup> 保健省、建設省（議事録、pp. 100, 102）

省では、強要はしないものの、話題は始終バスケットに帰結した<sup>17</sup>。

ドナーや国際機関は、直接的な利害関係が少ないためか、プロジェクト方式からプログラム方式への移行、バスケット・ファンド、財政支援などといった援助形式について述べる機会はより多かった。ただし、日本の形態に関する批判というより、自己批判から転換していた、あるいはしようとしている自らの組織の経験紹介が多かった。そういったなかでの本質は、「政府の優先プログラム」内での支援を促していると要約できる。この点については、次節で詳しく取り上げる。

日本が農業に力をいれている点に関しては、ドナーや国際機関は良い選択であるとみている<sup>18</sup>。世銀は、日本の比較優位として、水力発電、農業（稲作、農村金融、農産物加工）、農村道路、保健医療（エイズ、マラリア）などをあげており<sup>19</sup>、国連食糧農業機関（FAO）は農業のなかでも、灌漑、漁業、収穫後処置、農産物加工、農薬、農機械などをあげていた<sup>20</sup>。

保健分野では、既に国連児童基金（UNICEF）、国連人口活動基金（UNFPA）、世界保健機関（WHO）と既にそれぞれと協力しており<sup>21</sup>、将来的にも、更にセクター・プログラム内で協力していきたい意向が示されている。米国国際開発庁（USAID）の援助も保健医療、特にHIV/AIDSに集中しているため、協力の可能性を述べていた<sup>22</sup>。

日本の地域的分散については、FAOは、タンザニアにおいて北東への集中を疑問視し、将来的な見直しを提示していた<sup>23</sup>。国連開発計画（UNDP）は、貧困削減戦略書（PRSP）内の優先課題における将来的な支援を促しており、UNDPとの協力では、労働集約的の地方道路・社会インフラ、貧困モニタリング・IT関連、農業などを可能性としてあげている<sup>24</sup>。

## 1 - 2 タンザニアの開発課題の変遷と援助環境

### 1 - 2 - 1 タンザニア経済社会状況

タンザニアのマクロ経済の状態は改善しており、政府は適切な政策転換を行ったようである。ただし世界銀行によると、GDP成長率は4.7%へと伸びたが、2.8%の人口増加率なので十分ではなく、Vision 2025では、7%の成長率をめざしている。タンザニアの生産経済を活発化する必要があるが、農業が主な生産分野であるため、効果が出るまで時間がかかる。また、ドナーの支

---

<sup>17</sup> 議事録、pp. 100-101

<sup>18</sup> USAIDは予算が多かった1980年に力を入れていた、UNDPは農村道路と一致するといった背景で。（議事録、p. 86）

<sup>19</sup> 議事録、p. 89

<sup>20</sup> 議事録、p. 126

<sup>21</sup> UNICEFとは、Safe Motherhoodプログラム、UNFPAとは、日本のNGO及び保健省とともに家族計画プログラム、WHOとはEPI（議事録、pp. 107, 121, 122）

<sup>22</sup> 議事録、p. 118

<sup>23</sup> 議事録、p. 126

<sup>24</sup> 質問票の書面回答

援後の財政は収支ゼロであり、政府支出も改善の必要がある。貿易赤字も多く、日本、ロシア、オランダ、スウェーデン等に債務がある。財政の3分の1は債務であり、そのため、多国籍債務救済（MDF）や重債務貧困国（HIPC）債務救済が行われている<sup>25</sup>。

タンザニアには、高等教育を受けた人口が少なく、結果として人材不足により多くの活動を同時に実施する能力が欠けている<sup>26</sup>。USAIDの場合、保健省への支援もあるが、政府内の保健省の実施能力が最も低いため、NGOを通じた支援の方が重要視されている。ただし、政府による能力強化の努力はみられる。例えば、Performance measurementに即して予算を管理する方法を、今年大蔵省が各省庁と協力して、公務員改革の一貫として始めたが、保健省が既にその導入をしている。保健省では、それぞれの部署の優先活動目的に関して、政府財政・プール財政・その他の財政といった分類で予算をつけ、目的達成度と比較できるようなシステム作りをめざしている<sup>27</sup>。また、統計局は、実施機関（Executive agency）としての組織認定の後、訓練不可能な人員を削り（240人から130人へ）財政・会計・行政関連に関するプロの人材を補充しようとしている。

今年11月発行予定のTanzania Reproductive and Child Health Survey 1999の中間報告によると、乳幼児死亡率の増加の可能性がある<sup>28</sup>。USAIDは、その原因をHIV/AIDSの結果であると推測するが、UNICEFでは、その他、保健サービスの低下や実質的な生活の悪化等も原因としてあげている<sup>29</sup>。

今後の統計局によるタンザニア状況に関する調査の予定は、上記の他、2001年4月までに労働力調査、2001年11月までに家計調査、2002年までに国勢調査を終了する予定である。また、タンザニア政府にデータベースに関する支援をUNDPやUNICEFが行っていたが、TAN Infoと改名し、PRSPのモニタリングにも使用されることになった。

## 1 - 2 - 2 援助環境

援助環境は近年、1995年のヘライナー報告書<sup>30</sup>や、2000年のタンザニア援助戦略（TAS）

---

<sup>25</sup> UNDP、世界銀行、タンザニア大蔵省（議事録、pp. 84, 88, 93）。ただし、オランダによると、MDF支援の成果として、債務は減少している（議事録、p. 88）。

<sup>26</sup> UNDP（議事録、p. 84）。オランダ大使館は保健省、教育省の能力不足について（同、p. 104）。大蔵省は、専門家の技術移転が機能していないことについて議論（同、p. 94）。高等教育を受けた人口については、The United Republic of Tanzania (URT), Ministry of Education and Culture, Basic Statistic in Education, 1995-1999 National Data, Dar es Salaam, June 2000、裏表紙参照。

<sup>27</sup> 議事録、pp. 100, 102, 106

<sup>28</sup> National Bureau of Statistics and Demographic and Health Survey Macro International Inc., Tanzania Reproductive and Child Health Survey 1999, Preliminary Report, p.13

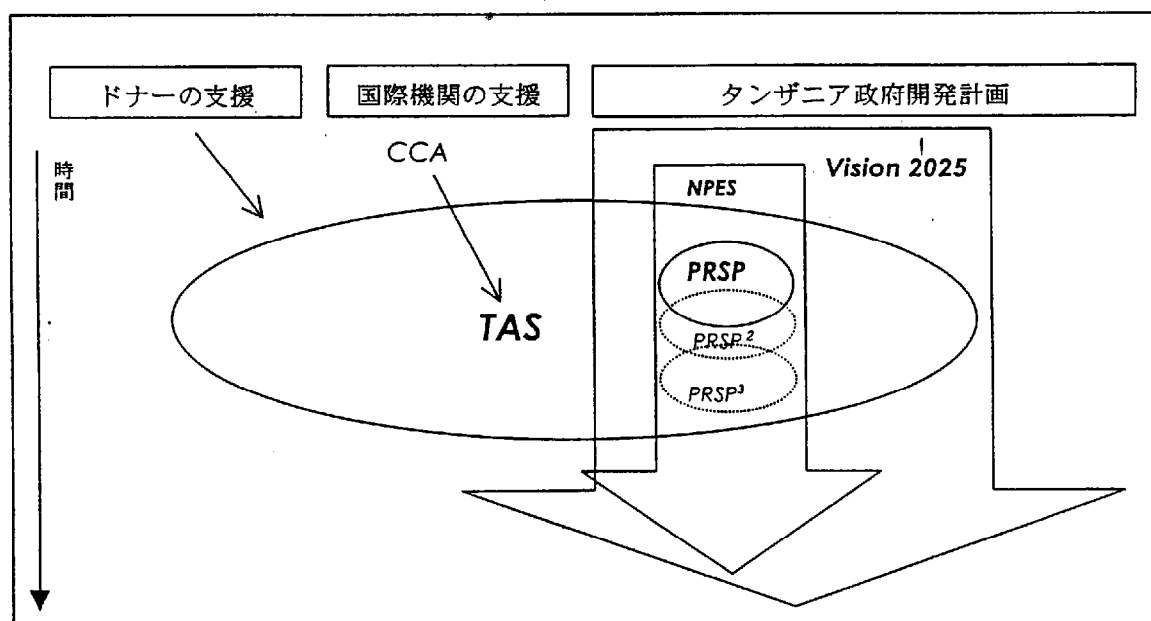
<sup>29</sup> 議事録、p. 107

<sup>30</sup> Helleiner, Gerald K. et al, Report of the Group of Independent Advisers on Development Cooperation issues between Tanzania and its Aid Donors, June 1995

を経て、政府のオーナーシップ及びドナーのパートナーシップが改善されてきたといえる<sup>31</sup>。こういった環境でのPRSP作成は、初期の頃は参加できていなかったためドナーに焦燥感があったが、次第に、「政府主導」となり、ほとんどのドナーが作成過程に参加したと感ずるようになった<sup>32</sup>。また、PRSP作成のために、村・県レベル及びNGOの参加もあった<sup>33</sup>。

タンザニアの長期的な視点での開発方針はVision 2025、貧困については貧困撲滅計画(NPES)が、1998年政府によって策定された。TASは、ドナー支援のあり方についても述べてあり、政府及びドナーのオーナーシップがある<sup>34</sup>。各国連機関共同の国連開発支援フレームワーク(UNDAF)の前段階としてCCA(Common Country Assessment)が予定されていたが、それはTASに代替されるようにもなった。PRSPは、3年といった短期的な貧困削減の目的をもっており、優先順位をつけられた具体的な行動及び直接的な財政にかかわっているため、政府及びドナーの関心が高いが、内容としてはTASに包括される。また、PRSPに記載されているプログラムは、政府財政の30%のみ占めており、タンザニア政府とドナー、国際機関との間で年次協議が行われる予定である<sup>35</sup>。

図1-1 PRSP、TAS等の関係



<sup>31</sup> オランダ (議事録、p. 104)

<sup>32</sup> 議事録、pp. 91, 93, 111

<sup>33</sup> 世界銀行 (議事録、p. 88) ; Government of Tanzania, Tanzania Poverty Reduction Strategy Paper (PRSP), Dar es Salaam, July 2000

<sup>34</sup> TASの将来的な位置づけについては、PRSPの出現によってまだ未確定な部分があり、政府も選挙が終わるまで本格的には動かないと見られている。(議事録、p. 111)

<sup>35</sup> 議事録、pp. 98, 111, 121, 123 ; Report of the Team of Experts, The Tanzania Development Vision 2025, August 1998; URT, Vice President's Office, The National Poverty Eradication Strategy, June 1998.

分野で見ると、P R S Pに記載されている内容は、教育、保健医療、農業、インフラ（地方道路）、良い統治と焦点を絞っており、優先順位もつけられている。そのなかでも、政府は、教育及び保健医療に重点をおいているとみるドナーもある。T A Sは、より包括的であり、農業・食糧、インフラ（道路）、教育、保健医療、地方給水、環境・天然資源管理、雇用、民間セクター、土地、H I V / A I D S、人的・制度的能力、ジェンダーとコミュニティ開発、緊急救済管理、データ・情報・通信を含んでいる。これらの分野のなかで、農業について十分に取り扱いしているが、環境とジェンダーについては盲点があると評価しているものもある（F A O）<sup>36</sup>。

P R S Pの特徴として、モニタリングが重視されていることがあげられる。モニタリングの種類としては、政府支出の変化のモニタリング、教育・保健医療などの定期的なモニタリング、を補充する形での小規模貧困アセスメント、の3つがある。については、世銀の推し進める‘QUICK’方式（世界的に統一された調査）か、U N D Pや他ドナーが提案する代替案か、といった議論がある<sup>37</sup>。

H I P C債務救済の仕組みとしては、毎年度支払い義務のある債務をタンザニア政府が支払わず、税金を他の用途に使用できるということである。タンザニア財政サイクルは7月に始まるが、今年度の財政では、P R S Pの結果、各重点分野で2%の増加がみられる。例えば、保健省では財政の上限が上がり、1990年には7%だった予算が、去年12%となり、今年は14%となった。道路に関しては、建設省によると、今のところまだ配分の変化はみられないようである<sup>38</sup>。

### 1 - 2 - 3 ドナー支援の方向性

ドナー支援の方向性は、過去の支援の失敗及び援助受入政府能力の有限性を背景に、ヘライナー報告書やT A Sをきっかけとして、大きな変化がみられる。具体的な援助形式の方向性とは、政府が財政的に把握しにくいプロジェクト方式や技術協力から、政府財政への直接的支援やバスケット・ファンドへの移行があげられる。また、支援内容としては、政府の優先課題であるセクター・ワイド・アプローチ（S W A p）による支援への注目がみられる。これらの動きは、それぞれのドナーがばらばらに支援していくのではなく、共通の目的のために、共通の手続きによって協調して支援していくことによって、限られた財源及び政府人材を最大限に活用しようとする合理化の試みである。他方、そういった政府への支援が人々に実際到達するために、ドナー地方分権への興味も大きくなっている<sup>39</sup>。

---

<sup>36</sup> 議事録、pp. 88, 93, 112, 126

<sup>37</sup> 議事録、pp. 85, 117

<sup>38</sup> 議事録、pp. 89, 101, 102

<sup>39</sup> 議事録、pp. 99, 110, 114, 124



ただし、日本の立場に対する配慮もあり、援助方式に関して例えばUNDPは、「援助の方式には、いろいろな方法があり、1つではない。長期的には財政支援が望ましいが、タンザニア政府の能力を考慮に入れると、遠い将来の視点である。タンザニア政府の能力が向上するまでの移行期間は、様々な援助の方式が考えられる。UNDPは基金ではなくカタリスト組織なので、財政支援やバスケット・ファンドに完全に移行することはない。現在UNDPは、実験的にバスケット・ファンドの可能性を探っており、保健医療と良い統治のバスケット・ファンドの調査を行っている。」<sup>40</sup>と述べている。

以下の箇所で、インタビューから得た「プロジェクト及びプログラム」、「バスケット・ファンド、財政支援」、「技術協力、予算の予測性、タイド」及び「草の根・NGO県支援」に関する議論をまとめる。

#### 1 - 2 - 4 プロジェクト・プログラム

プロジェクト方式からプログラム方式への移行は、ほとんどの機関が当然のように唱えており、実際に1990年代に移行している。ただし、移行方法は急激なものではなく、むしろ、新プロジェクトの回避、及び旧プロジェクトの終了を待つ、といった方法が多いと考えられる<sup>41</sup>。ただし、プロジェクトと比較すると、プログラムは目に見える効果が捉えにくく、ドナーの躊躇もある<sup>42</sup>。

議論のなかで、「プロジェクト」及び「プログラム」の定義がインタビュー相手によりそれぞれ多少のズレが感じられた。しかし、議論の本質は、「プロジェクト」及び「プログラム」に関する議論が単に包括的かどうかといった概念的なもののみならず、誰の「プログラム」及び「プロジェクト」であるかといったことが重要であると考えられ、以下の図を議論促進のために使用した。

表1 - 2 プロジェクトとプログラム

ドナー / 政府	政策	プログラム	プロジェクト
援助方針			
プログラム			
プロジェクト			

<sup>40</sup> 議事録、p. 84

<sup>41</sup> 議事録、pp. 109, 114 ; UNDP。Road Integrated Programは、急激なプロジェクトからプログラムの移行によって失敗したという説もある（議事録、p.95）。

<sup>42</sup> 議事録、p. 124

上記の図では、政府の政策及びプログラムへ支援をすべきである、といった主張が、プログラム支援への移行を主張する意図である。現状としては、政府には政策があるが、明確なプログラムがなく、ドナーが政府にプログラムを押し付けている、といった図が描ける。逆に言い換えると、政府が、ドナーの納得のいく機能する政策・プログラムを作り出すよう、ドナーが影響しようとしている、ということができる。影響していく方法は、ドナーによって様々であるが、のちに議論する財政支援、技術協力、県への支援もその例である<sup>43</sup>。

プロジェクトからプログラムへと移行すべきであるという議論には、2つの理由があげられる。第1の理由としては、限られた援助を、優先すべき分野・課題に投入すべきである、といった議論である。第2に、政府が財政を十分に把握できるためである。現在、援助の30%のみ財政を通過しており、政府が財政を把握するためには十分ではない<sup>44</sup>。どちらの理由も、ドナーが政府のプログラムを支援することを進めているが、第1の理由を満たすためには、政府の優先課題を支援するかどうかといったことが問題であるが、援助形式は問題としない。第2の理由は、援助形式をも問題としている。パターンとしては、政府の優先課題以外に、政府の財政を通らないで支援する、政府の優先課題に、政府の財政を通らないで支援する、政府の優先課題に、政府の財政を通過して支援する、といった以上3つがあげられる。

政府の優先課題以外で政府の財政を通らないで支援すること( )は、よほどの理由がない限り、さけるべきである。これは、優先されていない政府のプロジェクトを支援することによって、無駄な労力及び財源を使うとして、評価が低い。ただし、成功例やモデル・プロジェクトは、その経験をプログラムへ生かすことが考えられる。異なるドナーが同様のプロジェクトを行っている場合、合理化して、共同で行うべきである<sup>45</sup>。

セクター・ワイド・アプローチ(SWAp)は、保健医療、教育、地方政府、及び道路について議論されている。これは、援助形式にかかわらず、それぞれのセクターにおける政府の優先的なプログラムを、ドナーの協調した支援の下で作成していく、といった意味では、プロジェクトも影響している。SWApは、政府の優先課題に、政府の財政を通らない( )パターン、及び通る( )パターンを、共に包括した方式であるということができる。政府の財政を通るということをも重要視した立場( )は、以下のバスケット・ファンド、更には財政支援を主張する。

#### 1 - 2 - 5 バスケット・ファンド、財政支援

バスケット・ファンドは、同じ目的のためのドナーの支援を、共通の手続きによって合理化す

<sup>43</sup> 議事録、pp.86, 114

<sup>44</sup> 世界銀行(議事録、p.88)

<sup>45</sup> 議事録、pp.86, 114, 123

る試みである。ただし、定義はあいまいで、何をもって「バスケット・ファンド」と呼ばれるかは不明な点もある<sup>46</sup>。国レベルのバスケット・ファンドは、SWApに関連して設定しており、現在保健分野と地方政府について進展しているが、教育については、実施状況が遅い。このほかのバスケットとしては、選挙や県レベルでの教育支援があげられる。

保健分野でバスケットに参加しているのは、SWAp参加国の約半数で、バスケット・ファンド参加国はイギリス、ノルウェー、オランダ、デンマーク、スイス、アイルランド6か国で、ドイツ及び世界銀行は意思を表明したが未拠出である。そのなかでイギリス、ノルウェーは、保健への支援すべてをバスケットへ投入している。デンマークは、保健分野への支援の20%をバスケットへ、80%を県支援へ配分している。保健省は、これまで二国間で合意をしなければいけなかったのが、ドナー同士で合意してもらえ、手間が省けると、満足している。ただ、すべての参加ドナーを満足させなければならぬため、実際の手続きは増えた。日本に対しては、バスケット参加を促しているが、それ以外の支援も歓迎している。ただし、新しいプロジェクトは、SWAp内であり、保健省が容認する必要がある<sup>47</sup>。

保健分野が主要分野であるUSAIDは、アメリカの法律が許さないのみならず、タンザニア政府財政が不透明であるため、バスケット・ファンドへの参加も財政支援も行っていない。USAIDは、SWApにおいて、バスケット・ファンドがSWApの実験的な一方法に過ぎないにもかかわらず、同一視されているところに問題があるとみている。バスケット・ファンドへの拠出を巡る対応は政治的な争いになってきており、バスケット・ファンドが踏絵のような役割を担っている。ドナー協調を促すべき道具が、かえって他のドナーに対する批判材料となってきているようである。保健バスケット委員会も、バスケット参加者のみを対象とするなど、排他的な要素がある<sup>48</sup>。バスケット・ファンドを前向きに検討しているカナダも、バスケット非参加国を排除するようなドナー協調には賛同しかねている<sup>49</sup>。

教育分野では、共通のプログラムには合意したが、バスケット・ファンドをはじめとする財政面では合意に達していない。バスケット方式が進展しない背景として、教育省の能力不足があげられている(EU)。EUは、プログラムに合意することが先決で、バスケットで協力するかどうかは、二次的なことである、と述べている。県レベルの基礎教育支援では、オランダ、デンマーク、フィンランドが共通の手続き(会計、報告、モニタリング)を実行している<sup>50</sup>。

良い統治分野でのバスケットは、地方政府改革、及び、今年選挙のための臨時的なバスケット

---

<sup>46</sup> USAID、統計局

<sup>47</sup> 議事録、pp. 100-101, 109, 110, 116

<sup>48</sup> 資料7：ドナー協調(案)参照。その他、ドナー協調を促す分野別の場についても記載している。

<sup>49</sup> 議事録、pp. 83, 91, 119

<sup>50</sup> 議事録、pp. 95, 99, 124

トがあるが、今回の調査の焦点とは異なり、断片的な情報のみの収集であった。地方政府では、ノールウェーがこの分野への支援をすべてバスケットへ投入しており、フィンランドもバスケットに参加している。選挙のバスケットに関しては、デンマークが主要ドナーであり、UNDPやUNがそのバスケット管理のサービスを提供している。選挙に関しては、タンザニア政府が60%拠出している。SWAp及びバスケットに関する調査が現在行われており、9月末までには終了する予定であるため、詳しい現状については、そちらを参照したい。この調査との照らし合わせが必要となってくるが、インタビューから得られた情報から、それぞれの分野でのバスケット・ファンド参加国については、表1 - 6にまとめている<sup>51</sup>。

イギリスは、バスケット・ファンドが、ドナー側の時間を費やしすぎていると感じており、バスケット・ファンドをやめ、財政支援の方向に進む計画を立てている。イギリスは、対タンザニア支援をレビュー中であるが、今年12月までにConcept Notesを作成し、2001年3月に本部の承認を得、7月にバスケット・ファンドから財政支援へと移行する予定である。

現在イギリスの支援は、4,000万£が財政支援、2,500万£が技術協力(政府財政を通っているものと、いないものがある)といった配分であり、財政支援への重点が約60%である。財政支援のうち、用途を固定したものもあり、それは、PRSPに向けられている。他の部分は、領収書を取るわけではないので、用途は不明である。極端な例として、軍事に使われていても、分からない。このようなリスクを犯しても、財政支援へと移行するメリットとしては、現地イギリス国際開発省(DfID)での行政的な仕事を減少させ、重点政策分野に特化することによって能力及び影響力を拡大化できることにある<sup>52</sup>。

EUは、7,120万ユーロを財政支援、150万ユーロを技術協力として配分している。EUは、過去に4,800万ユーロの国内債務救済スキーム(DDRS: Domestic Debt Retirement Scheme)を通じて財政支援を行ったことがあるが、財政管理に満足ができなかったために、外から監査を導入した。(監査コストは、総財政支援の約2%)。監査は、タンザニア大蔵省に報告するが、EUも情報を得る。監査を通して不正が発覚し、裁判になった例もあった。また、大蔵省は、制度を強化するために、財政管理局を増強し、より能力のある人材も雇用した。このように、財政支援を通じて、内部情報を得るなど政策影響に有利になったのみならず、政府の制度改善にも貢献した。

このほか、オランダ、デンマーク、スイス、ノールウェー、アイルランドなど8か国が、多国籍債務救済基金(MDF: Multi-lateral Debt Fund)に参加している。MDFへの支援は、マクロ経済の安定や、社会セクターレベルの維持・向上のために行っているが、MDFから

---

<sup>51</sup> 議事録、pp. 110, 116, 124

<sup>52</sup> 議事録、p. 109

PRSP/HIPCへの移行もみられる（オランダ）。オランダは、支援の3分の2を政府の財政を通しており、ほかの3分の1が技術協力である<sup>53</sup>。

ノルウェーの支援は、100%が財政を通っているが、大蔵省（MDFとして6,500万ドル、ほかに35万 - 36万ドル）及び他省庁の財政を支援している。財政支援のメリットとして、政策影響の機会が増えていることがあげられる。年4回ある進捗報告で、経済・税収集・政策施行及び優先課題が議論される。こういった情報を、同大使館の保健医療・教育の担当者が照らし合わせ、事実確認できる。さらに、全体的な財政支出を把握し、公共支出レビュー（PER）において優先順位が明らかになっているかどうかなど確認できる、といった情報確認等があげられた<sup>54</sup>。

同じ北欧でも、フィンランドなどは財政支援に関しては用心深く、政府能力及びアカウンタビリティに不安をもっている<sup>55</sup>。

政府の財政管理については、近年改善されていると見られている。特に、Platinum Accounting Package という会計システムの導入により、透明性がある程度確保されたい。財政を通した支援は、このシステムを通じて大蔵省及びそれぞれの省庁が把握している。財政を通らないプロジェクト方式の支援は、各ドナーからその金額の情報を得、それぞれの省庁が把握する試みがなされている<sup>56</sup>。

#### 1 - 2 - 6 技術協力、タイド

前節に述べたとおりタンザニア政府の技術協力、特に外国人専門家に対する批判は大きい。大蔵省は、長年専門家などを通じて技術協力を行っているにもかかわらず、技術が移転されていないのは、専門家が技術を移転する気がないからであり、外国人専門家は、契約を更新したいがために、特に技術移転を行いたくない、とのことであった。このように、専門家制度は、効果がみられないのみならず、コストが非常に高く、また政府財政を通らないことが多いために不透明な点が多いとも主張していた。このように、政府によって魅力的でない外国人専門家も、政府が独自にタンザニア人の人材を雇う予算がないがために、受け入れている場合もあるとのことである<sup>57</sup>。

こういった政府の不満をヘライナー報告書が取り上げ、一部のドナーは技術協力の見直しを行っている。例えば、ノルウェーは、今年6月をもって、ノルウェー人専門家及びボランティアはいなくなった。現在も技術協力は行っているが、ノルウェー人を通してではない。オラン

---

<sup>53</sup> 議事録、pp. 104, 111, 116

<sup>54</sup> 議事録、p. 110。Earmarkの有無、NGOへの支援もあるがこれが政府財政を通っているかどうかについては、未確認である。

<sup>55</sup> 議事録、p. 124

<sup>56</sup> 保健省、建設省（議事録、pp.92, 102）

<sup>57</sup> 議事録、p. 94

ダも、技術協力を減少させており、現在は、専門家は総支援の約10%（技術協力は総支援の3分の1）である。1980年代には、約200人いた専門家等は、1990年代になってザンジバルに20人、本土に専門家が70人、医者が50人、ボランティアが40人いたが、現在専門家が16～17人となっている。

しかし、ノールウェーのように、全く専門家・ボランティアの配置をなくしたドナーは例外的で、上記のオランダなども、県支援など戦略的な箇所には、オランダ人専門家を張り付けている。イギリスも40%は技術協力であり、戦略的に配置していると考えられる。戦略的に専門家を張り付けることによって、例えばインタビューのなかでも、保健分野での日本人専門家に関して、保健省、UNICEF、USAIDなどは、JICAとの協力がスムーズになったと述べている。逆に、USAIDの視点からは、戦略的な配置であるとすれば1人では足りないのでは、といった指摘もあり、UNICEFも、より頻繁に情報交換したいようなニュアンスの発言もあった。また、建設省でも、何代にもわたる専門家の配置が、協力関係に良い影響をもたらしている、と述べている<sup>58</sup>。

協力のタイド性についても、ドナーの変化がある。ノールウェーは、上記のとおり、ノールウェー人を限定した技術協力は行っておらず、タイド性はなくなっている。フィンランドの技術協力も、最近では国際競争入札で行っている。オランダも、例えば、NGOへの支援を行っているが、オランダのNGOとは限らず、商業ベースで協力を行っている。そのため、税金を支払う義務もあり、このことによって腐敗も防ぐ効果があるという。これは、アメリカ、カナダ、日本、デンマークの方針とは異なっている<sup>59</sup>。

#### 1 - 2 - 7 コミュニティー・NGO・県支援

NGOなどのコミュニティへの支援は、政府財政を通じないことが多いが、ほとんどのドナー・国際機関は、良い印象をもっている。これはおそらく、長期的には、政府への支援がコミュニティに届くよう、地方分権などに力を入れているが、短期的には、コミュニティに届くような支援が必要であるという認識があるからであろう。ただし、これも、長期的開発を促進する政策内で行うべきである、といった示唆もある。また、コミュニティの能力、あるいは行政的コストが高くつくといった心配もある<sup>60</sup>。

USAIDは、中心的支援であるHIV/AIDS対策を、NGOを通じて行っている。地元のNGOを使っているが、それらを総監督するアメリカの民間企業を利用している。これらの企

---

<sup>58</sup> 議事録、pp. 100, 102, 107, 118

<sup>59</sup> 議事録、pp. 105, 110, 125

<sup>60</sup> UNDP、UNFPA、WHO、フィンランド、USAID（議事録、pp. 118, 121, 123, 125）

業は、総監督及び能力開発のノウハウがあり、コストは高くなるが、そのため、アカウントビリティがある<sup>61</sup>。

フィンランドは、1999年推定値では、4,493万3,469FIM政府への支援を行っているが、1,343万1,400FIM（全体の約22%）直接NGOへの支援を行っている。これらNGO支援のうち、25%がタンザニアのNGO、75%がフィンランドのNGOを通じての支援であった<sup>62</sup>。ノルウェーも50万ドル、NGOへの支援を行っている<sup>63</sup>。

県レベルへの支援は、NGO支援よりも政府を通じる確率が高いが、県政府を通じるか通じないかは、ドナーによって様々である。また、世界銀行は、県支援をも「ドナーが具体的な成果をみたいがために保持している」とみているが、ほとんどのドナーは、県支援で成果や経験がある場合、手放さない場合が多いようである。また、県「プログラム」と呼ばれているだけあり、総合的なマルチ・セクターの県プログラムは、いわゆる「プロジェクト」の範疇に入らない場合が多い。

フィンランドは、リンディ州及びムトワラ州において25年の協力の歴史があるが、現在は、参加型手法を用いた総合的なプログラムを行っている。1999年の推定値では、政府を通しての援助の約25%がこの県プログラムに当てられており、将来的にも減少の傾向はない<sup>64</sup>。

オランダも、予算の25%を、カゲラ州、シニヤンガ州の県プログラムへ充当している。ここでも参加型手法を用いた、村のアセスメントを通して、県の統合的な計画が立てられる。それぞれの県に、オランダ人の専門家がついており、県のキャパシティ・ビルディングを担当している。県への支援は、県の財政を通じる場合もあるし、素通りすることもある<sup>65</sup>。

USAIDは県政府に基礎保健の支援をしているが、前述のようにNGO支援の方が主である。コースト州、ドドマ州、イリンガ州、タボラ州、シニヤンガ州5州中30県において、地元NGOに支援を行っている。県政府を通じた支援を行っていないが、支援する現地NGOの選択には、県政府には主導権がある<sup>66</sup>。

#### 1 - 2 - 8 まとめ

この節のまとめとして、図表を用い、各援助機関の援助形式、及び戦略について整理した。表1 - 3「援助形式」は、それぞれの援助機関について、財政支援（Earmark有無）バスケット・

---

<sup>61</sup> 議事録、p. 118

<sup>62</sup> 議事録、p. 125

<sup>63</sup> 議事録、p. 110

<sup>64</sup> 議事録、p. 125

<sup>65</sup> 議事録、p. 104

<sup>66</sup> 議事録、p. 118

ファンド、技術協力、県プログラム、プロジェクト、NGO支援の有無について、情報のある限り整理した。この情報を基に、表1 - 2「プロジェクト・プログラム」を発展させ、図1 - 2「援助戦略」をまとめた。

表1 - 3の情報は、本節前箇所の説明したとおりであるが、図1 - 2について、ここで説明を付け加える。まず、タンザニア政府には政策が存在し、政策を基にドナーの影響の下で政府プログラムが作成されている。財政支援への参加は、政府プログラムへの影響のみならず、政府の政策をも影響できる戦略でもある。前述のEU、DfID、ノルウェーの経験は、この戦略の例である。

政府プログラムの代表的な例として、SWApがここであげられている。SWApは、ドナーのプログラムとしての支援のみならず、プロジェクト支援も影響する。バスケット・ファンドは、SWApの一部である。財政支援やバスケット・ファンドを通じての影響方法が最も注目されているが、このような政府のプログラムに影響する方法は以下のとおり様々である。

技術協力をうい、EUはタンザニアの財政管理、DfIDは政策及び政府プログラムに影響を及ぼしていると考えられる。デンマーク、オランダ、フィンランドは、県レベルでセクター・プログラムを支援することによって、その経験を国レベルの政府セクター・プログラムを生かすつもりであろう。フィンランド、オランダ、UNICEFなどは、それぞれ県総合プログラムを保持しており、この経験もまた政策・プログラム・レベルでの活用が期待されている。オランダやフィンランドは、それぞれの県総合プログラムに、専門家を配置している。UNICEFや日本は、教育分野でスクール・マッピングを支援しているが、PRSPにも指定している政府の優先的活動であるため、その経験は政策・プログラムに活用できると考えられる。USAIDは、特異な援助方法を行っており、アメリカ政府の方針として、HIV/AIDSに最も有効であると考えられるNGOを通しての支援を行っている。国及び県政府に保健分野の支援を行っているが、NGO支援とは、ゆるやかな繋がりである。フィンランドもNGOへの支援を行っているが、その目的はUSAIDのように積極的な支援方法ではなく、草の根に届くよう、援助形式の多様化のために行っているように思われる。



表 1-3 援助形式

国・機関	財政支援		バスケット	技術協力 (1999)	県プログラム	プロジェクト	NGO
	Earmark 無	有					
ノルウェー	○	○ (MDF)	◎	× (0%)			△
EU	○	○ (DDRS)	△	○ (2%)			
デンマーク		○ (MDF)	◎	△	△ (保健)		
Dfid	○	○ (PRSP)	◎	○ (38%)		△	
オランダ	○	○ (MDF, PRSP)	◎	○ (33%)	○ (25%)		
アイルランド		○ (MDF)	◎		○		
スイス		○ (MDF)	◎				
世銀		○ (100%)	△			△	
UNDP			△	○	△	△	
ユニセフ			△	○	○		
フィンランド			○	○	○ (25%)	△	○ (22%)
カナダ			△	○	△	○	
ドイツ			△				
UNFPA			△	○	△	○	○
日本			×	○	△	○	
USAID			×	○		○	○
ILO			×	○		○	
フランス			×	○		○	

○=有り、×=なし、(バスケット列では、◎=保健バスケット参加、○=他バスケット参加、△=小規模参加、前向き検討中等)、空欄については、未確認

図 1-2 援助戦略

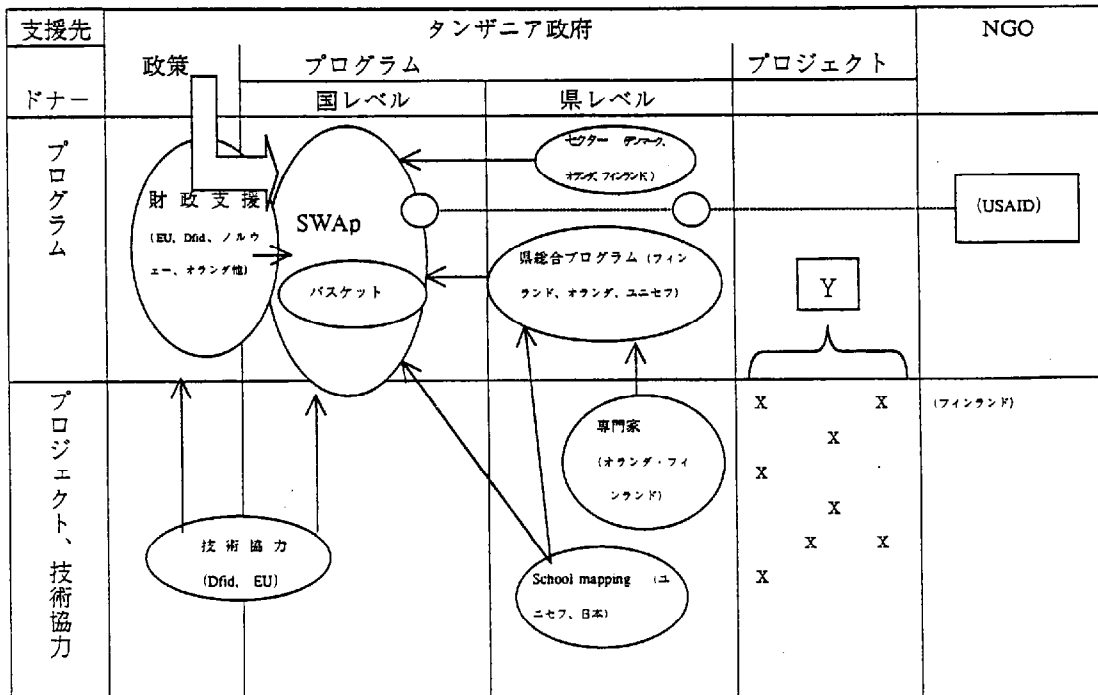


表1-4 対タンザニア援助実績 (1991-1998)

Official Development Assistance and Official Aid to Tanzania (US\$1,000,000)										
	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	Total	Rank
Japan	61.08	79.33	99.60	106.67	125.87	109.49	65.88	102.86	750.78	1
Denmark	89.07	94.78	80.90	76.55	59.12	91.10	61.20	69.74	622.46	2
Sweden	143.00	93.07	91.00	50.79	45.25	65.18	48.18	59.37	595.84	3
Germany	65.97	68.51	72.40	64.38	67.27	58.74	59.27	109.90	566.44	4
UK	61.81	100.58	37.02	40.36	30.32	66.02	59.39	142.20	537.70	5
Netherlands	63.68	50.54	55.10	57.81	78.58	74.89	52.41	80.25	513.26	6
EC	37.68	110.84	65.49	85.69	59.19	40.61	50.14	38.25	487.89	7
Norway	85.72	81.90	68.62	50.48	52.25	53.19	50.46	42.85	485.47	8
Italy	9.10	18.95	266.64	10.22	3.72	3.21	3.06	3.41	318.31	9
United States	133.00	27.00	24.00	24.00	18.00	13.00	13.00	29.38	281.38	10
France	3.00	27.65	20.37	12.20	22.74	5.92	81.52	9.08	182.48	11
Finland	40.47	34.80	15.74	22.53	9.39	9.07	10.02	11.56	153.58	12
Switzerland	13.85	29.23	11.90	20.03	19.04	15.61	24.34	14.01	148.01	13
Canada	29.09	31.74	20.16	10.71	25.37	9.20	7.81	7.00	141.08	14
Belgium	9.40	15.81	20.54	5.42	11.58	6.98	8.69	60.11	138.53	15
UNDP	17.31	18.56	17.82	4.61	16.41	9.59	13.41	13.27	110.98	16
UNICEF	15.72	18.20	11.93	11.63	10.89	10.83	7.88	7.04	94.12	17
WFP	6.88	3.94	7.68	43.49	21.90	-	0.42	1.06	85.37	18
UNHCR	1.26	2.19	4.85	48.87	2.28	5.37	1.87	0.69	67.38	19
Ireland	4.01	5.04	5.26	6.33	8.05	9.69	12.48	15.65	66.51	20
Austria	6.34	3.80	11.04	6.43	8.48	9.22	5.58	8.69	59.58	21
Other UN	7.57	4.97	5.60	5.77	8.28	6.92	0.97	0.62	40.70	
UNFPA	3.11	2.60	2.96	2.24	4.44	4.01	4.18	3.65	27.19	
UNTA	2.58	1.56	2.25	3.13	4.20	2.44	2.88	1.93	20.97	
Australia	1.66	2.29	1.65	2.03	1.21	1.60	1.61	0.74	12.79	
Spain	-	0.09	0.28	0.44	1.26	1.43	1.31	1.57	6.38	
New Zealand	0.10	0.09	0.17	0.21	0.35	0.24	0.48	0.58	2.22	
Arab Donors, Total	0.23	0.18	0.37	0.18	0.08	0.10	-	0.83	1.97	
AfDF	-	-	-	-	-	-	-	1.32	1.32	
Luxembourg	-	0.24	-	-	0.06	0.16	-	-	0.46	
Arab Agencies	-	0.29	0.08	-	0.05	-	-	0.03	0.45	
Greece	-	-	-	-	-	-	-	0.15	0.15	
Poland (not in Total)	-	-	-	-	-	-	-	0.07	0.07	
ALL Donors, Total	912.69	928.77	1021.42	773.20	715.63	683.81	648.44	837.64	6521.60	
DAC Countries, Total	820.35	765.44	902.39	567.59	587.91	603.94	566.69	768.95	5583.26	
EU Members, Total	495.85	513.86	676.29	353.46	345.82	401.61	403.11	571.53	3761.53	
G7, Total	363.05	353.76	540.19	268.54	293.29	265.58	289.93	403.83	2778.17	
Multilateral, Total	92.11	163.15	118.66	205.43	127.64	79.77	81.75	67.86	936.37	

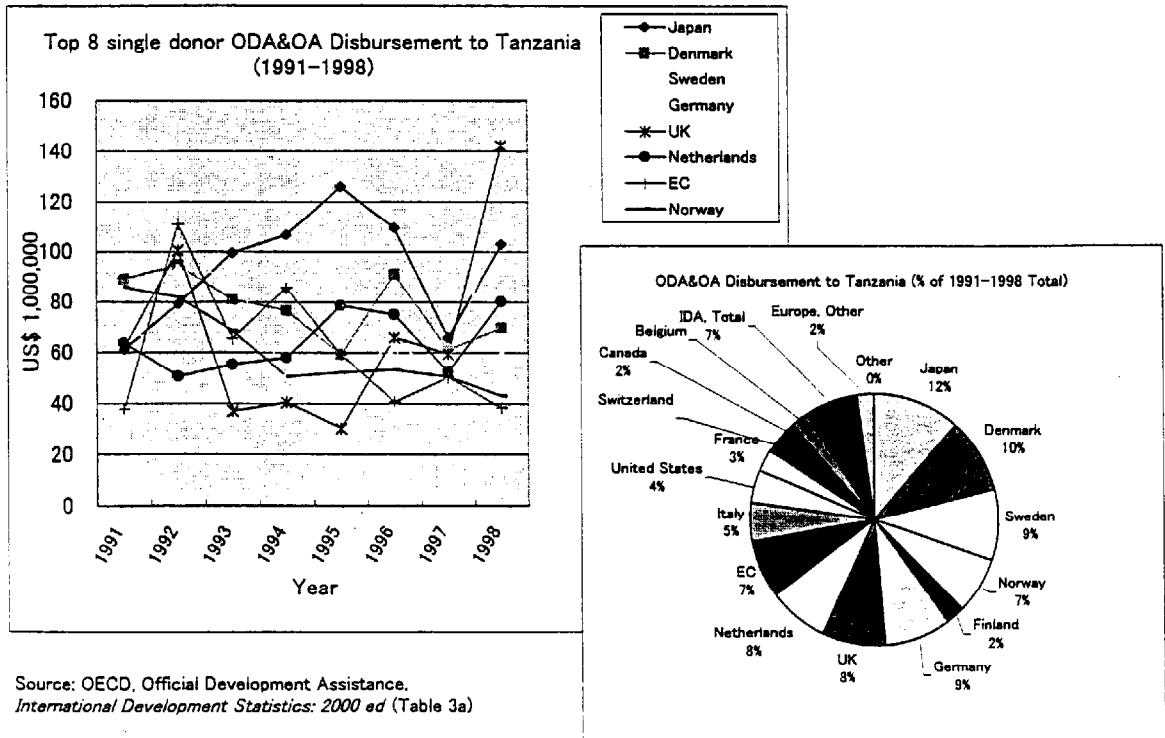


表1-5 セクター別対タンザニア援助実績 (1991-1998)

Trend by Sectoral Distribution and Percentage Share													(US\$1,000)					
Sector	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	Total									
Economic Management	112,625	11%	267,183	25%	162,504	18%	109,073	12%	46,584	6%	99,760	11%	196,952	20%	114,268	13%	1,108,949	15%
Development Admin.	115,788	11%	58,216	5%	68,236	8%	77,421	9%	124,476	15%	111,133	12%	178,761	18%	160,896	18%	894,937	12%
Natural Resources	20,807	2%	16,526	2%	25,192	3%	24,635	3%	22,671	3%	35,722	4%	39,139	4%	39,365	4%	224,057	3%
Human Resources Dev.	67,903	6%	54,578	5%	70,519	8%	35,286	4%	48,468	6%	65,491	7%	92,811	9%	43,475	5%	476,531	6%
Agric./Forestry/Fish	172,254	16%	138,349	13%	106,612	12%	98,799	11%	109,460	13%	98,943	11%	57,990	6%	79,383	9%	863,790	11%
Area Development	66,055	6%	71,014	7%	61,093	7%	58,500	7%	36,819	5%	28,008	3%	29,934	3%	26,584	3%	378,007	5%
Industry	171,591	16%	101,842	9%	49,146	5%	11,545	1%	10,251	1%	13,005	1%	7,515	1%	9,315	1%	374,210	5%
Energy	38,853	4%	61,028	6%	74,967	8%	83,162	9%	46,286	6%	109,659	12%	77,882	8%	83,263	10%	585,100	8%
Intern. Trad	2,921	0%	4,405	0%	7,949	1%	5,769	1%	3,584	0%	4,794	1%	1,955	0%	678	0%	32,053	0%
Domestic Trade	494	0%	298	0%	2,970	0%	2,853	0%	8,519	1%	12,547	1%	544	0%	2,322	0%	30,545	0%
Transport	155,951	15%	199,583	18%	192,427	21%	192,082	22%	149,776	18%	133,644	15%	108,081	11%	101,952	11%	1,233,496	16%
Communications	17,211	2%	4,745	0%	1,981	0%	20,249	2%	16,312	2%	58,117	6%	26,020	3%	35,596	4%	180,231	2%
Social Development	17,454	2%	20,585	2%	23,307	3%	34,877	4%	11,507	1%	21,717	2%	35,093	4%	36,811	4%	201,351	3%
Health	50,528	5%	58,443	5%	46,061	5%	45,462	5%	58,134	7%	54,924	6%	87,055	9%	84,542	9%	485,149	6%
Disaster Preraredness					132	0%	32	0%			156	0%			0	0%	3,294	0%
Humanitarian Aid	7,590	1%	23,483	2%	5,235	1%	88,578	10%	123,194	15%	58,918	6%	56,507	6%	80,375	9%	443,880	6%
Unallocated	40,780	4%																
<b>Total</b>	<b>1,058,815</b>	<b>100%</b>	<b>1,080,276</b>	<b>100%</b>	<b>900,331</b>	<b>100%</b>	<b>888,323</b>	<b>100%</b>	<b>814,041</b>	<b>100%</b>	<b>906,538</b>	<b>100%</b>	<b>996,239</b>	<b>100%</b>	<b>911,797</b>	<b>100%</b>	<b>7,515,580</b>	<b>100%</b>

Source: UNDP, *Development Co-operation Tanzania, 1992, 1995, 1998 Report*, Dar es Salaam, 1994, 1996, 1999から作成。  
 注: 1995年、1997年合計は、実合計を使用

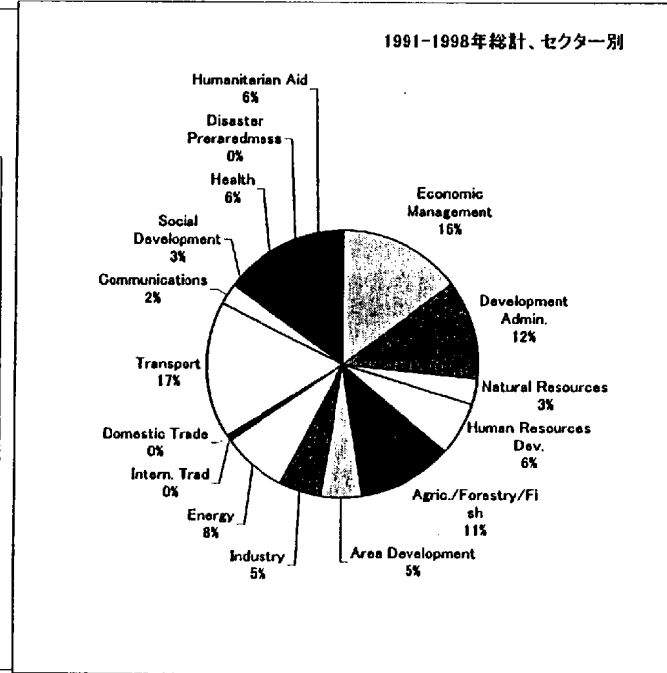
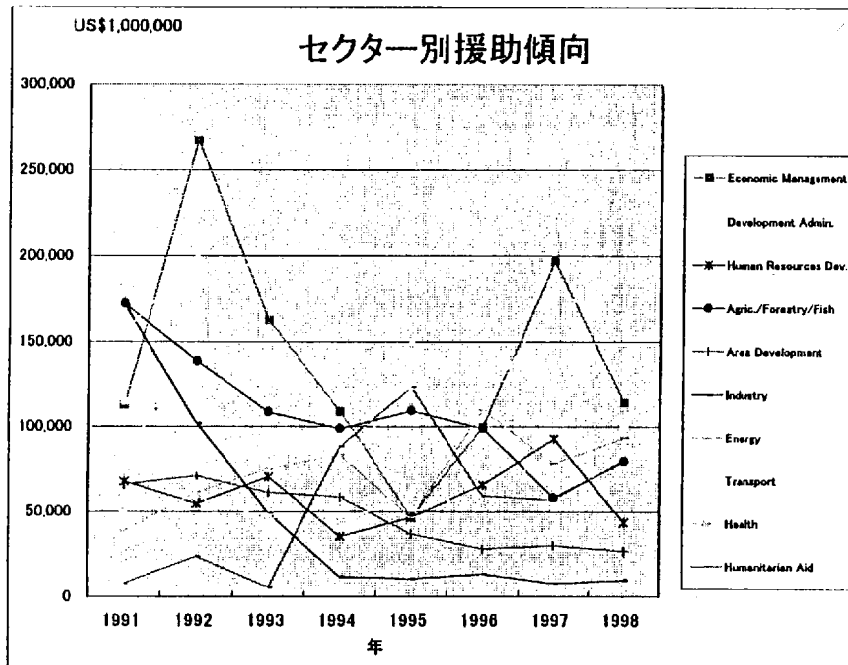


表1-6 対タンザニア援助重点分野（ドナー別）

	農業		教育		保健医療		インフラ		よい統治		地方自治		選挙		水		環境		林業		民間セクター		エネルギー		他	
	全般	技術	全般	(%)	全般	(%)	全般	技術	全般	技術	全般	(%)	(%)	全般	技術	全般	技術	全般	技術	全般	技術	全般	技術	全般	技術	
PRSP	OO		OOO		OO		OO		OO																	
援助協議(ドナー)	Inforal Group				B/M DPCSO		DAO RCG		DAG GG		DAG GD/E			IDGE				Advisory Group								
(政府・ドナー)	FASWOG				保健SWAP委員会				LGRP CF									Advisory Group								
バスケット(A)						△					△	△														
援助総計***	O		****		O		OO															O		経済、行政等		
<ドナー>																										
日本	O	xx	.	.	OO	x	OO x	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
デンマーク	OO		△*	xx	OO	△	xx	OO		OO	△△		x	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
スウェーデン		x	.	xxx						O	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	xx	.
ドイツ	OO	xx			OO	△*	x	O		O				O				O								
UK		.	OO	x	OO	△	x	xxx		O	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
オランダ		xx	OO	△*	OO	△		.	.	.	.	.	OO	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	xx	xx
EU	O		O					OO		.	.	.	OO	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	観光天然資源	OO
ノルウェー			.		O	△		O		O	△	.	.	O				O					O			
USA					OOOOO					O	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
フィンランド		x	OO	△*						O	△		.	.	.	.	.	O							貧困	O
カナダ		x	OOOO		.			xxxx		O			.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	OOOO*	
スイス	O				O	△				O	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
アイルランド	O		.		O	△				O	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
ベルギー					.					.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
フランス					.					O	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
イギリス					.				O		.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
スペイン					.					.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.
<国際機関>																										
世界銀行	O				O	△*				O																
UN	FAO		UNICEF		WHO		O		UNDP	.				UNDP												
	WFP		UNESCO		UNICEF				UNCDF					UNHCR												
					UNFPA	.								FAO												
					UNAIDS	.																				

ドナーは上から、1990年代最大ドナーから

注: O=全般的優先分野 △=バスケット参加 ▲=その分野の拠出は全てバスケット △\*=未拠出 △=地区バスケット  
 数値がある場合、O、x一つは、約10%、数値がない場合、最重点分野、重点分野数などによって、配分した。△は10%以下、対話参加等。  
 △△=バスケットへの最大ドナー  
 \*micro-finance

資料: 2000年9月インタビュー(対象国がインタビュー対象国)、資料提供から(保健医療以外のバスケット、インタビュー対象以外のドナー・国際機関については、情報が未完全。)  
 \*\*\*UNDP, Development Co-operation Report for 1998 [\*\*\*教育への支援が実際10%未満であったかどうか、不明確]

略: B/M DPCSC Bilateral/Multilateral development partners consultation sub-committee (DAC) DAC GD/E DAC Group on Democratization/Elections  
 DAC RCG DAC Road Co-ordination Group LGRP CF Local Government Reform Program Consultative Forum  
 DAC GG DAC Governance Group IDGE Informal Donors Group (on Environment)

なお、政府プロジェクトへのプロジェクト支援及び技術協力は、ここでは、プロジェクト「X」と表しているが、前述のとおり、政策はおろか、プログラムに影響を及ぼす可能性は低い。これらのプロジェクト「X」を集合して、ドナーとしてのプログラム「Y」を形成した場合も、実質的な変化はない。ドナーとしてのプログラムを形成する場合、いかに政府のプログラム内に形成するかが課題となろう<sup>67</sup>。

また、政府への影響力行使は、戦略の選択のみならず、人の選択、現地事務所への権限委譲などを含む援助のプロセスにもかかわっている<sup>68</sup>。次の節では、ドナー・国際機関の援助動向について述べる。

### 1 - 3 他ドナー・国際機関の援助動向

#### 1 - 3 - 1 ドナー・国際機関別援助動向

1991年以降の対タンザニア援助は、1997年まで全体的に減少傾向にあるが、1998年には多少復活している。表1-4「対タンザニア援助実績(1991～1998年)」で実質支出の総額を比較すると、日本(7億5,078万ドル)、デンマーク(6億2,246万ドル)、スウェーデン(5億9,584万ドル)、ドイツ(5億6,644万ドル)、イギリス(5億3,770万ドル)、オランダ(5億1,326万ドル)、EC(4億8,789万ドル)、ノールウェー(4億8,547万ドル)、イタリア(3億1,831万ドル)、アメリカ(2億8,138万ドル)が上位10ドナーである。全体の10%以上を占めるドナーは、日本とデンマークのみであるが、北欧(デンマーク、スウェーデン、ノールウェー、フィンランド)を合計すると約28%を占める。

各年のドナー別推移を比較すると、1991年には、スウェーデン次いでアメリカ、1992年には、EC次いでイギリス、1993年には、イタリア、1994年から1996年には日本が1億ドル以上の援助を行っている。1997年の最高額は低く、フランスの5,939万ドルである。1998年には、イギリスが1億4,220万ドル、次いでドイツと日本が1億ドル以上援助している。

同じく1991年から1998年までの総援助実績をセクター別に比較を行うと、運輸(17%)が最も多く、次いで経済管理(16%)、開発行政(12%)、農業・林業・漁業(11%)が10%以上である。その他、エネルギー(8%)、人的資源開発(6%)、保健医療(6%)、人道的援助(6%)、地域開発(5%)、工業(5%)、社会開発(3%)、天然資源(3%)、通信(2%)などがある。

---

<sup>67</sup> 国連機関の場合、それぞれの国連機関のプログラムではなく、「政府の」プログラム形成を支援するといった形をとっている。それぞれの国連機関が「政府」プログラムを形成するため、重複した分野での混在があったため、合理化を試みているのがUNDAFである。SWApは、それぞれのセクターの「政府」プログラムを作成することにより、ドナーを含んだより広い範囲でのプログラムの合理化であるといえ、UNFPA等は、SWAp内にその活動を内包させる予定である。

<sup>68</sup> UNICEF(議事録、p.114)

(表1 - 5 「セクター別対タンザニア援助実績 (1991 - 1998)」参照。)<sup>69</sup>

この期間、援助額の最も多いセクターに、入れ替わりがみられる。1991年には、農業・漁業・林業、及び工業が最大セクターであった。1992年には、突出して経済管理が最大セクターであり、運輸、農業・漁業・林業がそれに次ぐ。その後1993年から1996年の間、運輸が最大援助セクターとなる<sup>70</sup>。1997～1998年には、経済管理及び開発行政が最大セクターとなる。

それぞれのセクターの援助実績の推移をみてみても、運輸、農業・林業・漁業、工業、地域開発は減少している。運輸分野への支援は、上記のとおり1992年から1994年をピークとし、その後減少しており、1998年には、1992年の約半額である。農業・林業・漁業や地域開発は、1991年以降減少傾向にある。工業分野での援助は、1991年から1994年まで急激に減少しており、その後の支援は非常に少ない。

増加傾向にある分野は、経済管理、開発行政、人的資源開発、保健医療である。経済管理への援助は、1992年と1997年を頂点に山を描いており、1995年は急激な谷となっている。開発行政は、1992年に減少しているが、その後増加し、1997年及び1998年には、1991年の倍額近い援助が行われている。人的資源開発や保健医療は、低い水準ではあるが増加傾向にある。人道的援助は、1994～1996年前後が最も多く、周辺国の難民受入れと対応していると考えられる。

#### (1) 分野別

では、日本の重点分野であり、P R S Pの重点分野でもある 農業、教育、保健医療、インフラにおけるドナーの動向を見てみよう。(表1 - 6)

##### 農業

農業分野を重点分野とするドナーは、デンマーク、日本、ドイツ、EU、スイス、アイルランドがあげられ、国際機関としては、世界銀行、世界食糧農業機関(FAO)、世界食糧計画(WFP)があげられる。上記のとおり、1990年代において、農業分野への援助は減少している。その理由として、農業省の人材・動機不足があげられる。また、世界銀行と他の大きなドナーが合意していない点もあり、SWApに関しても、大きな進展はまだみられない。日本が、これまでの農業分野協力の経験を生かし、主導権をとろうとしている分野でもある。ドナー協調の場としては、Informal Groupがあり、デンマーク、世界銀行、ドイツ経済協力開発省(GTZ)、EU、WFPが参加

<sup>69</sup> これらを日本の重点分野と比較を行うと、農業・零細企業 + 森林保全として農業・林業・漁業 + 工業 = 16%。基礎教育支援として人的資源開発6%。人口・エイズ・保健として保健医療6%。インフラとして、運輸 + 通信 = 19%。 の分野は減少傾向にあり、 の分野は増加傾向にある。

<sup>70</sup> これは、日本が最大ドナーであった時期とほぼ一致する。

している。政府・ドナー間協調の場としては農業省主導の食糧及び農業セクターワーキンググループ（FASWOG）があり、上記の国・機関以外には、首相府、アメリカ、オランダ、イギリスも参加している<sup>71</sup>。

## 教育

教育の分野を重点分野とするドナーは、カナダ、フィンランド、イギリス、オランダ、ノルウェー、アメリカ、日本、EUであり、国際機関では、UNICEF、UNESCOなどである。PRSPの重点分野としても力が入れられており、特にスクール・マッピングは、注目を浴びている。SWApは、内容的な進展はあるが、共通の手続きといった教育省の行政能力に関係してくる部分については、合意がない。県での教育分野支援では、デンマーク、オランダ、フィンランドがバスケット・ファンドを利用している。ドナー・政府間協調の場として教育省主導のセクター開発グループがあり、上記の教育を重点分野とする国以外に、アイルランド、GTZ、デンマーク、スウェーデン、UNFPAが参加している。

## 保健医療

保健医療セクターを重点分野とする国・国際機関は、アメリカ（支援の半分）、日本、デンマーク、ドイツ、イギリス、オランダ、ノルウェー、スイス、アイルランド、WHO、UNFPA、UNICEFであり、政策対話に参加している国は、カナダ、ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、国連合同エイズ計画（UNAIDS）である。保健分野の政策対話は他分野と比較して進んでおり、SWApによるプログラムが形を成しているのみならず、プログラム資金としてのバスケット・ファンドも進行している。保健バスケット参加国は、オランダ、イギリス、デンマーク、ノルウェー、スイス、アイルランドであり、ドイツ、世界銀行は意思を表明しているが未拠出である。

保健分野における援助協調の場として、ドナー間では、二国間・多国間開発パートナー協議委員会（DAC）があり、上記ドナーのほか、アジア開発銀行（ADB）、UNDPも参加している。政府・ドナー間では保健省主導の保健SWAp委員会があり、NGOも参加している。また、バスケット委員会もあり、これは、拠出国のみの参加である。

---

<sup>71</sup> ドナー協調の場としては、資料7参照

## インフラ

インフラに関しては、日本、デンマーク、EU、ノルウェー、世銀が重点分野としている。道路に関しては、ドナー間のすみわけが行われており、それぞれの国が自国協力道路に旗を立てている。ドナー協調の場としては、道路に関してDAC道路協調グループがあり、上記ドナーのほか、ドイツ、オランダ、イタリアも参加している。道路セクターは、他優先分野と比較し、まだ情報交換の段階である。電力に関しては、DAC電力協調グループがあり、上記ドナー及びベルギーが参加している。給水を重点分野とするドナーは、インタビューした国のなかでは、オランダとEUがあげられる。

## その他

林業を重点分野とする国は、ドイツ、フィンランド、日本であり、ベルギーもAdvisory Groupに参加している。環境に興味のある国・国際機関は、ノルウェー、アメリカ、ドイツ、デンマーク、スウェーデン、イギリス、オランダ、フィンランド、UNDP、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、FAOであり、Informal Donors Groupにおいて情報交換が行われている。良い統治に重点をおいているのは、デンマークであり、ほとんどの他の諸国もドナー協調の場であるDAC Governance Groupや、政府・ドナー間の協調の場であるLocal Government Reform Program Consultative Forumを利用して、協調の場に参加している。

## (2) ドナー・国際機関別

次に、それぞれのドナー・国際機関の重点分野、援助傾向を述べる。各ドナーの冒頭の括弧内の金額は、1991～1998年の対タンザニア総援助額(実質支出)総計の順位である。括弧内の金額、及び「援助金額の傾向」は、1991～1998年の援助総額(実質支出)に基づく。「タンザニアの重要性」は、順位の場合、1996～1997年の間、そのドナー国が世界各国に行った援助のうち、タンザニアへの援助が何位に位置しているかを述べている<sup>72</sup>。

日本(7億5,078万ドル)

援助金額の傾向: 増加傾向。1995年が山で、1997年が谷であるが、その後増加(表1-6)

<sup>72</sup> 表1-4及び資料8(OECDデータ)による。



タンザニアの重要性：世界第15位に入らず。ただし、域内1～2位であり、重点国でもある。

重点分野：農業、教育、保健医療、インフラ

デンマーク（6億2,246万ドル）

援助金額の傾向：1995年まで多少減少しているが、その後高い水準で増減（表1-6）<sup>73</sup>

タンザニアの重要性：世界第1位

援助形態：技術協力は減少傾向にある<sup>74</sup>

重点分野：保健医療、農業、インフラ（道路）、統治（法改革）

1995年以降、世界的に65か国から20か国へ援助相手国を減らした。タンザニアでは、10近い分野での協力を、上記4分野に減らした<sup>75</sup>。減らすのは難しかったが、デンマークの財政を考慮に入れ、タンザニア政府、民間企業、県などと協議を行い、最終的にはデンマークが決定した。保健医療分野では、10～15年の経験があり、蓄積されたノウハウがある（保健分野のうち20%はバスケット・ファンドへ、80%は県へ）。インフラは、コースト県で地方道路を世銀のプロジェクトを通して支援している。地方道路は、地元コントラクターをつかった労働集約型施工、幹線道には、オランダの建設企業を使っている。選挙バスケット・ファンドでは、主要ドナーである<sup>76</sup>。

スウェーデン（5億9,584万ドル）

援助金額の傾向：1991～1994年にかけて急激に減少し、その後、低い水準を維持（表1-6）

タンザニアの重要性：世界第3位

重点分野：民主化の継続、経済自由化、組織制度づくり、農村開発

投資支援プロジェクト支援が多く、特に経済運営部門へ集中し、タンザニア政府に

---

<sup>73</sup> 北欧で唯一、援助額を減らしていない。

<sup>74</sup> OECD、DAC資料による（資料8参照）。

<sup>75</sup> 1990年代以降、民主化支援、環境保全、ジェンダー、良い統治、を基本方針と定め、保健医療、インフラ整備（道路）、農業、民間セクター（職業訓練）の4つを重点分野としていた。重点地域については水、環境、農業を合わせた協力を南部地域において展開し、灌漑についてはモロゴロが重点地域であったが、全体としての重点地域は設けていない（国際協力事業団、タンザニア国別援助研究会報告書 現状分析編、1997年3月、p.289）。1997年には、上記分野以外に、人的資源開発・エネルギー部門・保健医療部門の投資プロジェクトなどもあげられていた（対タンザニアプロジェクト確認調査（政策協議）平成10年、p.GM37751）。

<sup>76</sup> 議事録、p.116

よる重要政策策定に関してアドバイスを行う専門家派遣を重視している<sup>77</sup>。近年経済分野から社会分野への転換を図るために、世界銀行を通じての協力を切り替える傾向がある。分野については、当初の製造業・教育・共同組合重視から全面的なものへと移行しており、特に教育、飲料水、通信、エネルギー、公務員制度改革を中心に協力を実施する予定<sup>78</sup>。

ドイツ（5億6,644万ドル）

援助金額の傾向：1997年まで減少しているが、1998年は急激に増加（表1-6）

タンザニアの重要性：世界上位第15位に入らず

重点分野：農業

タンザニアは、対南部アフリカ協力のなかで最大の受け取り国。対タンザニア支援は協力量を暫時縮小していくことが決定しており、今後は国際機関を通じた協力を方向転換する<sup>79</sup>。

イギリス（5億3,770万ドル）

援助金額の傾向：1992年に増加し1993～1997年は減少したが、1998年に急激な増加

タンザニアの重要性：世界第2位

援助形態：財政支援（4,000万£）、技術協力（2,500万£：38%）

重点分野：経済管理（財政支援）、教育、保健医療、生産的機会、市民参加

援助要員が少ないため、プロジェクトを減少させ、財政支援を増加させている。行政的な仕事を減少させることによって、政策に影響を及ぼす能力を向上させている<sup>80</sup>。過去には、自然保護、農村道路に関する協力も実施していた<sup>81</sup>。

オランダ（5億1,326万ドル）

援助金額の傾向：ゆるやかではあるが、1992～1994、1997年に減少し、1995～1996年、1998年に増加

タンザニアの重要性：世界第6位

---

<sup>77</sup> 対タンザニアプロジェクト確認調査（政策協議）平成10年、p.GM37751

<sup>78</sup> 国際協力事業団（1996）1996年対タンザニアC/G会議議事録。今回、約束を取り付けたにもかかわらず、スウェーデン側の都合により、インタビューを行えなかったため、最新の情報ではない。

<sup>79</sup> 国際協力事業団、タンザニア国別援助研究会報告書 現状分析編、1997年3月、p.289

<sup>80</sup> 議事録、p.109

<sup>81</sup> 国際協力事業団、タンザニア国別援助研究会報告書 現状分析編、1997年3月、p.289

援助形態：タンザニア政府支援（69％）、専門家派遣（10％）、N G O支援（他）

重点分野：保健医療、教育、給水、観光天然資源<sup>82</sup>

重点地域：カゲラ州、シニヤンガ州（県総合プログラム）

1994年の国別事業評価報告書をきっかけに、オランダ政府外務大臣は4セクターでの集中を決めた。これまで、投資プロジェクトが多く、農林水産部門及び経済運営部門に集中していたが<sup>83</sup>、農・工業部門、砂糖工場への支援はもう行っていない<sup>84</sup>。

E U（4億8,789万ドル）

援助金額の傾向：1992年に増えたが、その後また減少（表1 - 6）

援助形態：政府財政を通じた支援（7,120万ユーロ）、技術協力（150万ユーロ：2％）

重点分野：インフラ（道路維持）、社会セクター（初等教育、給水）、観光・天然資源<sup>85</sup>

ロメ協定に基づく協力であり、現協力は、1997～2002年の間は、タンザニア政府と合意した国家支持計画（N I P：National Indicative Planning）による。援助規模としては、中間的。E U内の人数が少ないため、少ない分野に集中している。より少ない分野に集中したことによって、より多くの金額を1つの分野につぎ込める。また、それらの分野の知識も蓄積でき、コンタクトも密になるため、政策対話に有利になる。教育では、その成果が見られないが、道路セクターでは成功している<sup>86</sup>。

ノールウェー（4億8,547万ドル）

援助金額の傾向：減少傾向（表1 - 6）

タンザニアの重要性：世界第2位

援助形態：政府を通じる支援100％、N G O支援（50万ドル）、技術協力は縮小傾向にあり、現在専門家・ボランティアの配置はない。

重点分野：保健医療、環境、インフラ（道路）、エネルギー、地方政府改革、多国籍債務救済基金（M D F）

1999年の評価国別事業評価は、あらゆる変化の出発点でもあった。T A Sを指針

---

<sup>82</sup> 議事録、pp. 104-105

<sup>83</sup> 対タンザニアプロジェクト確認調査（政策協議）、平成10年、p.GM37751

<sup>84</sup> 議事録、p. 104

<sup>85</sup> 1990 - 1995年は、インフラ（運輸）、農業、社会（上下水道、病院施設・組織のリハビリ）、観光開発の協力があつた。（国際協力事業団、タンザニア国別援助研究会報告書 現状分析編、1997年3月、p.288）

<sup>86</sup> 議事録、p. 95

に、プロジェクトを減少させ、より少ないセクターを支援している。1980年代には90名いた専門家も、ボランティアも今年6月をもって、全くいなくなった。

イタリア（3億1,831万ドル）

援助金額の傾向：1993年の単発的援助（表1 - 6）

重点分野：経済、インフラ（道路）、民間セクター、保健医療

アメリカ（2億8,138万ドル）

援助金額の傾向：減少傾向（表1 - 6）

タンザニア援助：年間3,000万ドルで、アメリカにとってタンザニアは重点国ではない

重点分野：保健医療（特にH I V / A I D S）、良い統治、環境、民間セクター

援助援助の半分は保健医療（特にH I V / A I D S）に配分されており、もともと1,100万ドルだったが、2000～2002年には、年間1,400万ドルに増加する（内保健省に年4回180万ドルを支援）。それぞれの分野での成果としては、保健医療のプログラムは成功しており、農業道路のプロジェクトもうまくいっている。環境、良い統治の成果は、今ひとつである<sup>87</sup>。

フィンランド（1億5,358万ドル）

援助金額の傾向：減少傾向（表1 - 6）

タンザニアの重要性：世界第1位

援助形態（1999年）：政府を通る支援（3,393万3,469FIM）、NGO支援（1,331万400FIM）

重点分野：教育、林業、地方政府改革・民主主義（選挙）、貧困削減・MDF

重点地域：リンディ及びムトワラ州（県プログラムがある（約25%））

タンガ州（ウザンバラ山）で林業、モロゴロ州でNGO支援を行っている。ダルエスサラームでは、国レベルの支援を行っている。20～30年前から、北欧諸国と共同プログラムなどがある。

カナダ（1億4,108万ドル）

援助金額の傾向：減少傾向（表1 - 6）

---

<sup>87</sup> 議事録、pp. 91-92, 117

タンザニアの重要性：世界上位第 15 位に入らず

重点分野：初等教育とマイクロ・ファイナンス（80％）、保健医療<sup>88</sup>

カナダは、1993年に財政カットがあり、年々援助額が減少傾向にある。上位ドナー10か国内に入らないということ認識し、上記2分野に的を絞っている。農業、農村開発、環境、良い統治、保健医療、高等教育、インフラ、法律、人口、鉱業などの民間セクター、女性といった分野で活動を行っていたが、カナダの方針、タンザニアの状況、他ドナーの存在、及び自国の予算の限界を考慮して、もはや支援を行っていない<sup>89</sup>。

世界銀行

重点分野：教育、保健医療、給水、農村道路、農業（調査）<sup>90</sup>

1986年の経済復興計画（ERP）採択後は、構造調整政策を適用し、融資量が急増している。主な支援は構造調整（セクター、マクロ）であり、インフラと私営化には、特に力を入れている<sup>91</sup>。その他、構造調整により、公共支出改革、石油の自由化、金融セクターの開放、製造業改革を実施するとともに、教育（基礎教育）、保健医療（予防医学）に対する協力を実施している<sup>92</sup>。

UNDP（1億1,098万ドル）

援助金額の傾向：減少傾向。特に1994年、1996年。（表1-6）

重点分野：貧困（モニタリング）、良い統治・地方政府改革、経済管理・援助協調

1990年代の財政削減及びUNDP全体の方針により、効率の悪いプロジェクトは終了し、焦点が絞られている。環境、HIV/AIDS、ジェンダーの協力もあるが、縮小傾向にある。村レベルのプロジェクトは、効率が悪いために、減らしている。シニヤンガ州での協力があつたが、同理由により、縮小している<sup>93</sup>。

UNICEF（9,412万ドル）

援助金額の傾向：減少傾向。特に1997～1998年。（表1-6）

---

<sup>88</sup> 議事録、p. 83

<sup>89</sup> Canada, Programming Framework: Tanzania, Let us Work Together, Annex B, pp.24-25. 例えば農業分野におけるイギリス、日本、オランダの存在、保健分野における国連機関、デンマーク、日本、ノルウェー及びアメリカの存在を理由の一つとしている。

<sup>90</sup> 議事録、p. 88

<sup>91</sup> 議事録、pp. 88-89

<sup>92</sup> 国際協力事業団、タンザニア国別援助研究会報告書 現状分析編、1997年3月、p.287

<sup>93</sup> 議事録、p. 85

重点分野：保健医療、教育、栄養、給水、子供の権利

ザンジバルを含む全国約50県(約半数)において、コミュニティー・ベースの協力を行っており、栄養、保健医療、初等教育、HIV/AIDSを含む分野横断的なプログラムを支援している。こういった経験を生かし、国レベルの政策では、例えばSWApにおけるコミュニティーの視点を重要視している。死亡する子供のうち84%の子供が自宅で死に、そのうち60%は保健医療サービスを受けたことがない、といった現状のタンザニアでは、保健医療サービスのみの改善では、コミュニティーとの断絶がある<sup>94</sup>。

UNFPA (2,719万ドル)

援助金額の傾向：上下傾向(表1-6)

重点分野：保健医療、人口データ、広報

前プログラムでは、7分野で支援を行っていたが、現プログラム(1997~2001年)では、上記3分野での協力がある。次の2002年からのプログラムは、SWAp内に収まり、かつ、UNDAFとしての協力になる。地域的には、保健省の希望により、他ドナーの少ない北及び西の26県で協力している。

国際労働機関(ILO)

重点分野：雇用 - 児童労働、労働集約的インフラ、保健(社会保険スキーム)

雇用状態の改善を基本的な方針にもち、上記の重点分野において活動がある。援助形態としては、合理化の波による影響を受けていないように見受けられていた。労働集約的インフラに関しては、活動も多く、資本集約的インフラとの比較も行っている。

### 1-3-2 まとめ

1990年代にシフトをしているドナー・国際機関は多く、援助形式のシフト(プロジェクトからプログラム、バスケット・ファンド、財政支援へ)は、前節でみてきた。イギリスの財政支援へのシフト、ノルウェーの専門家・ボランティアの撤退等は、そのなかでも、目立つシフトであった。援助形式のシフトは、ドナーの財政緊迫とも呼応しており、有限の財源をより効果的・合理的に用いるための試みでもあった。

この節では、さらに、重点分野の集中によるシフトが目立った。オランダは1994年の国別事業評価後4分野へ、デンマークは1995年に10分野から4分野へ、UNFPAは、1997年の新プ

<sup>94</sup> 議事録、p. 107

プログラムをきっかけに8分野から3分野へと焦点を絞っている。ほかにも1990年代に、イギリスは5分野（うち2分野が最重点分野）、EUは3分野、カナダは3分野（うち2分野が最重点分野）、UNDPは3分野へと、焦点を絞りなおしている（表1-7）。焦点の絞り方としては、これまでの成果、効率、比較優位、他ドナーの動向などを照らし合わせ、タンザニア政府とも協議を行い、決定されている。シフトの原因としては、財政縮小もあるが、その結果少ない分野での専門性を強化させることによって、政策的な影響力を強めている。

1990年代地域的重点分野の動きは、あまり明らかではなかった。分野での焦点の絞り方に呼応して、ドナーが撤退した地域もあると思われる。ドナー単独の効率・目に見える効果考えた場合、地域の集中なども考えられる動きであるが、「国旗をさげ」、協調が盛んである援助環境のなかでは、アピールされる点ではない。しかし、それなりの成果が見られる県プログラムなどでは、淡々と協力は続けられている。

表1-7 1990年代のドナーによるシフト例（分野）

ドナー / 年	1990 -	シフト年	- 2000
オランダ		1994	4分野
デンマーク	10分野	1995	4分野
UNFPA	8分野	1997	3分野
UNDP	6分野以上	1997 - 1999	3分野
イギリス			5分野（2分野）
EU			3分野（2分野）

## 第2章 国別事業評価方法

### 2-1 タンザニア国別事業評価の目的

#### 2-1-1 国別事業評価について

国別事業評価（国別評価）は、一般に Country Program Evaluation を示す言葉として使われている。国別事業評価は、近年の援助形態が国別政策・戦略を重視するとともに、これらの政策や戦略に基づき国別計画（国別事業計画、国別援助計画、国別事業実施計画）（Country Program）によって協力が実施されていることによって重要性が増している。このような動きは、1980年代後半に入り実施されるようになり、1998年に援助機関によって実施された国別評価は31件に達し、1999年までに累計で110件行われている。我が国においても外務省、JICA、国際協力銀行による国別事業計画の策定によって従来に比べ重視されるようになってきている。今後アプローチが、よりプログラム・アプローチを重視されるゆえに、ますます国別事業評価が重要視されると考えられる。

1999年3月に実施されたOECDウィーンのワークショップの議論では、国別事業評価の目的と活用を以下のようにあげている。

援助機関の国別計画に対する援助実績の検証

援助機関の目標と援助実施結果の検証

被援助国のニーズに対しての妥当性の検証

特定国への援助の効果の検証

異なった分野や開発手法における正否確認により、援助機関の地域的分野別重点課題へのアプローチの解明

協力効果の広報により、自国及び援助国内における理解・支持促進<sup>95</sup>

ただし、国別評価の目的は援助機関ごとにその重視する点には差異がある。差異は、援助機関の規模、また二国間援助機関と国際機関によっても見受けられる。大きな援助機関ではより一層国別計画の促進に熱心であり、国別計画促進のために国別評価を重視していく要因が強いのに対し、小さな援助国では国別評価を自国の援助の効果と効率や、政策の妥当性に焦点が当てられる傾向が強い。

また、国別評価については、国別計画自体の内容が影響する。国別計画において、目標や戦略が明確にされている、要旨に一貫性ある、その国での大部分の活動を包含している場合には、国別評価は実施しやすい。しかし、国別計画がその国で実施しているプロジェクトを寄せ集めたものである場合には、国別評価の実施には困難が伴う。しかし、たとえ国別計画が存在しない場合

<sup>95</sup> Development Assistance Committee, OECD, Evaluating Country Programmes, Vienna Workshop 1999



でも、それなり有効な結果を得られるはずであり、政策の実行を検証することともに、国別計画による援助実施体制への移行及び進化へと繋がる。

国別評価の方法としては、以下の調査事項がある。

国別評価範囲の確定

評価アプローチの確定

デスク・レビュー

現地調査

報告書の作成

評価結果の配布

以上は、必ずしもこの順序で進められるとは限らず、国別評価の目的及び焦点によっても、重点が異なってくると考えられる。これらの調査事項を報告書と対照すると、国別評価範囲 については、次の箇所で述べ、評価アプローチ については、2 - 2 で政府・他ドナー・国際機関の評価方法を参照したのち、2 - 3 で提案する。

我が国においても国別評価は行われてきたが、従来は評価対象国において実施された複数のプロジェクトを個別に評価し、その結果を取りまとめて国別評価としてきた。しかし、このような手法では、援助重点セクター及び重点課題の選定、及び協力方針の妥当性を、十分に検証できなかった。また、現在、開発協力の基本的視点となっている分野縦断的な貧困やジェンダーの視点からの分析も十分に行えなかった。従来の方法を脱皮した国別評価例としては、援助方針の妥当性の検証と貧困及びジェンダー分析を含めて評価したバングラデシュ国別事業評価があげられる。

#### 2 - 1 - 2 タンザニア国別事業評価の範囲

タンザニア国別事業評価の第1の目的は、評価結果の利用による将来のJICA及び日本の協力の改善である。第2の目的としては、評価結果から得られた教訓や提言を公開することによって、日本の協力の理解を深め、開発問題の課題解明に寄与することである。

本評価は、1991年度以前に開始し、1999年度までに終了した対タンザニアJICA事業を直接対象とし、マクロ分析のためにはJICA以外の無償協力をも対象とする。タンザニアの選択の背景としては、重点国としてのタンザニアの存在、及び最近のプログラム・アプローチに代表されるドナー協調の促進がある。国別評価のフレームワーク(案)としては、以下の骨格があげられる。

経済・社会開発の推移の分析

政府・ドナーの重点セクター、重点課題選定の妥当性の検証、援助方針の変遷の分析

上記の検証結果に基づいて、日本・JICA援助の妥当性の検討

## 日本・JICA援助の有効性の検討

### 国別事業実施計画の改善に係る検討

評価参加者は、JICA、タンザニア諮問委員会、日本人コンサルタント、タンザニア人コンサルタントで構成される。タンザニア政府の評価への参加機関は、大蔵省及びCivil Service Departmentが中心的であるが、保健省、教育省、農業省、建設省など日本やJICAが援助を行っている機関にも、本事前調査において協力の同意を得ている。諮問委員会のメンバーとしては、上記以外にはエネルギー省、水資源省、天然資源省、運輸通信省、研究機関・大学、市民団体があげられている。スケジュールとしては、12月にデスク・レビューを行い、2001年1月に本現地調査、2～4月に報告書の作成、6月以降にタンザニアにおける評価結果の公表を行う予定である。

## 2 - 2 政府・他ドナー・国際機関の評価方法

### 2 - 2 - 1 タンザニアにおける他ドナーの国別事業評価の経験

タンザニアでは、今日まで9件の国別事業評価が行われており、実施ドナー国、実施年、視点は以下のとおりである<sup>96</sup>。

表 2 - 1 国別事業評価実施年、国

実施ドナー国	実施年	評価期間	視 点
オランダ	1994	1970 - 1992	各援助形態の効率性・効果、政策的妥当性、政策選択肢
スウェーデン	1994	1965 - 1991	成長と分配を視点とした援助のインパクト
フィンランド	1995	1972 - 1993	政策妥当性、援助管理、貧困への影響、マクロ経済への貢献、持続性
日本	1995	長期	市場経済移行・貧困緩和への貢献
アイルランド	1996	1997 - 1999	1997 - 1999 プログラムの作成
スイス	1998	1993 - 1998	EmpowermentとOwnership、制度的・経済的持続性、ジェンダー
E U	1998	1974 - 1998	政策形成、E Cと相手国との政策対話、援助実施・管理
ノルウェー	1999	1994 - 1997	一般的開発支援、セクター支援、横断的課題、結果評価、国別戦略計画
E U、D f i d、I A	2000	1997 - 2000	教育プログラム

<sup>96</sup> Evaluating Country Programmes, Vienna Workshop, 1999, DAC, OECD, P. 94 このほか、スイスが2件、ノルウェーが1件、報告書を出しており、計12件となるが、上記評価年と同じであるため、同評価であると考えられる。ただし、E U、D f i d、I Aの評価については教育省で入手。

1994年の国別評価でオランダは、援助形態別に効率性、効果を検討しており、さらに、政策的妥当性を評価した。それぞれの援助形態の評価では、資本投資、商品輸入支援は、失敗であると結論されており、他の援助形態では、成功、失敗が混在した結果がみられる。援助形態の検討の結果、複雑すぎるために、ドナー主導型のプロジェクト管理になっている、と結論している。その対策として、相手国政府のオーナーシップの強化、援助の集中化、共同財政、現地NGOの活用、現地大使館の権利委譲を提案している。また、適切なガイドライン(モニタリング・監査システム)が存在するならば、プロジェクト方式から財政支援への移行を促している。オランダ援助の政策妥当性については、社会サービスの妥当性を評価しているが、環境分野での国家環境保護政策の未策定には、疑問を投げかけている<sup>97</sup>。国別評価の発表時期は、援助が国内でも注目を浴びているときであり、結果として、多大な転換を促した。前章で見たオランダ援助の各部門での撤退や、バスケット・ファンドの参加、現地事務所への権利委譲などもその結果である<sup>98</sup>。

同年のスウェーデンの報告書は、オランダの国別評価を参考にした点が多い。援助量についてはタンザニアが消化能力以上の援助を受け入れている、と判断しており、財政援助など負担にならない援助形態を通して、政府の優先順位の高い分野へ援助することを提案している。分野としては、農・工業ともに、生産的活動へのドナーの関与は複雑すぎるため避けるべきであり、農村部での社会サービスへの援助を強化すべきであると結論している。また、効率の面からは、より少ないセクター及びプロジェクトへ集中すること、より費用の安い現地コンサルタント・組織を使用すること、などの提案をしている<sup>99</sup>。

フィンランドは、1995年に、政策妥当性、援助管理、貧困への影響、マクロ経済への貢献、持続性を視点として、国別評価を行った。国別評価を通して、政策がプログラムに持つ影響力を認識し、過去には十分に考慮されていなかったことを反省している。援助管理については、現地大使館への権利委譲は評価しているが、人材強化が伴っていないことが問題であると指摘している。貧困への影響は、都市部への生産拡大による援助は失敗とみなしているが、最も貧しいリンディ及びムトワラ州での活動は評価している。マクロ経済への貢献としては、これまでの方向性(輸入代替性の依存、大きな政府小さな企業)は、失敗であったと結論している。持続性についても批判しており、原因として、人々の参加が十分でなかったと分析している。将来的に力を入れる点としては、複数政党制民主主義をあげており、実際現在「良い統治」の分野を重点分野としている。NGOへの支援も検討すべきであると提案されており、現在NGOへの支援は増えている<sup>100</sup>。

---

<sup>97</sup> Netherlands Development Cooperation, Tanzania: Evaluation of the Netherlands Development Programme with Tanzania, 1970-1992, 1994

<sup>98</sup> 議事録、p. 81

<sup>99</sup> Secretariat for Analysis of Swedish Development Assistance, Evaluation of Swedish Development Cooperation with Tanzania, August 1994

<sup>100</sup> Finish Cooperative Development Centre, Evaluation of the Development Cooperation between the United Republic of Tanzania and Finland, 1995

1998年のスイスの国別評価は、EmpowermentとOwnership、制度的・経済的持続性、ジェンダーを視点に行った。オランダと比較すると、短期間で行われたもので、そういった意味で時間的制約のある本国別評価の参考になると考えられる。援助形態別の評価としては、プロジェクトとプログラムの断絶があり、フィールドの経験が政策に生かされていないことが指摘されている。また、国レベルでのOwnershipが欠けているため、県レベルでの支援を推進しており、村中心の援助概念をもち、それらのレベルでの経験や情報を、政策・プログラムに活用すべきである、と提言している。また、県レベルでの協調を推進するために、県レベルのバスケット・ファンドを提案している。また、制度的・経済持続性のためには、従来のプロジェクト中心の方法ではなく、広範な戦略をとるべきであると提案している。また、ジェンダーについては、女性のみを対象としているプロジェクトが目立ち、概念がとらえられていなかった、と評価されている<sup>101</sup>。

同年のEUの国別評価は、政策形成、ECと相手国との政策対話、援助実施・管理を視点として行った。国別評価を行っていないデンマークなどは、このEUの国別評価を自国の援助内容決定に重宝したとしている。評価では、全般的に、プロジェクト援助からプログラム援助へ移行していることを確認している。技術協力に関しては、技術移転がなされていない点、及びタンザニア政府が更なるコンディショナリティとしてみていると批判している<sup>102</sup>。技術協力は当時、15%から22%に増加していたが、現在は2%へと減少している。この評価は、EUでは既に「古い」とされており、現在は、次のプログラム作成のために内部評価を行っている<sup>103</sup>。

ノルウェーは、経済開発支援、セクター支援、横断的課題、結果評価、国別戦略計画といった視点から国別評価を行った。この評価を出発点に、ノルウェーは一連のシフトを行った。経済開発支援やセクター支援については、横断的課題は多すぎて、焦点が絞りきれない感があり、不均一な結果であった。それぞれのプロジェクトの結果について評価を行うことによって、時系列的な傾向を把握した。その他の指摘としては、新しい分野での支援は、必要と思われるよりも経費がかかることが多く、更に一度足を踏み込んだ場合、支援を止めにくい。ノルウェーの場合、支援終了に関する戦略が不十分であることを反省している。国別戦略書については、基本的には役に立っていたようであるが、タンザニアでの協議よりも、ノルウェーでの政策方針が優先されていた点が問題でもあった<sup>104</sup>。

EU、DFID、アイルランドは、今年共同で、教育プログラムの評価を行ったが、ドナー協

---

<sup>101</sup> Swiss Agency for Development and Cooperation (SDC), Assessment of the SDC Country Programme for Tanzania 1993-1998, March 1998

<sup>102</sup> EU, Evaluation of European Union Aid to Africa, Caribbean and Pacific Countries, Field Phase, Case Study No. 2: Tanzania, August 1998

<sup>103</sup> 議事録、pp. 95-96, 116

<sup>104</sup> ECON Centre for Economic Analysis, Evaluation of the Tanzania - Norway Development Cooperation, 1994-1997, April 1999; 議事録、p. 110

調を協調した評価方法として画期的である。評価結果としては、それぞれの国が教育プログラムの一部をなす形で支援をしているが、結局は個別のプロジェクト支援であり、分断がみられる、と評価されている<sup>105</sup>。また、教育省の反応としては、本書における「タンザニア政府には良い統治がない」といった記述が不満であり、反発を示していた。評価の成果が、実施機関に反発をもたせず、効果をもたせるためには、十分な注意が必要である<sup>106</sup>。

上記国別評価のほか、UNICEFやUNFPAは、5年サイクルの最初にアセスメントを行い、プログラムを政府と作成した後、中間評価及び最終評価を行っている<sup>107</sup>。UNDPは、Strategic Result Frameworkを使用し、ドナー協調を含めたUNDPの成果を毎年報告し、UNDP全体としての成果をまとめている<sup>108</sup>。UNICEFはテーマごとの評価、UNDPはプロジェクト(100万ドル以上)ごとの評価も行っている。短期的には、UNFPAは、ログ・フレームを用いモニタリングを行って、サブ・プログラムについては、年次レビューを行っている。UNDPは、プロジェクトごとの費用対効果をワークプランによってモニタリングし、年に1回レビューを行っている<sup>109</sup>。

## 2 - 2 - 2 効率性、目的達成度、効果、妥当性、自立発展性について

DAC評価指針である効率性、目的達成度、効果、妥当性、自立発展性については、インタビューでは、以下の情報を得た。

### (1) 効率性・目的達成度

効率性(Efficiency)と関連する点として、オランダは、援助管理過程を評価した。評価の結果、変化する援助環境に対応するためには、より一層の現地大使館への権利の委譲が必要であると判断された。その結果分権が行われ、100万ドル以下の予算については、本部の判断を待たなくてもよくなり、対応が早くなったという。逆に、本部が、現地活動についての情報をあまりもたなくなってしまう、という留意点もある<sup>110</sup>。

日本の援助についても、実際の援助にたどり着くまで、開発調査、予備調査、基本設計などの過程を経なければいけないため、時間及び予算がかかりすぎる。評価の内容として、事

---

<sup>105</sup> Mercer, Malcolm, Kathleen White and Naomi Katunzi, Joint Mid-Term Evaluation of EC, DFID and IA Support to the Education Sector Development Programme Design, Preparation and Management Process, Final Report, June 2000

<sup>106</sup> 議事録、pp. 97-99

<sup>107</sup> Government of Tanzania (URT) and UNICEF, Mid-Term Review of Government of Tanzania/UNICEF Country Programme, 1197-2001, Dar es Salaam, August 1999; URT and UNFPA, Programme Review and Strategy Development Report, June 1996; 議事録、pp. 107-110, 120-121

<sup>108</sup> URT and UNDP, 1999 Annual Review, April 2000; UNDP Africa, The 1999 Result Oriented Annual Report for UNDP Africa, 2000; UNDP, Results-Oriented Annual Report 1999, 2000

<sup>109</sup> 議事録、pp. 85-86, 107, 111, 120

<sup>110</sup> 議事録、p. 105

例に関してプロセスを追ってみると援助過程が評価できるのでは、という提案があった。効果を他ドナーの成果と比較する場合も、援助過程まで比較して、効果の原因を追求することも必要である。また、JICAの援助についても、現地事務所、本部地域部・プログラム部の分担について検討することによって、効率の改善案がでてくるかもしれない、との提案があった<sup>111</sup>。

評価に期待する点として、ノールウェーは、「JICAや日本が、どのように機能し、どのくらい早い対応ができるか興味がある。」と述べていた。USAIDは、JICAの人材の配置についても評価を行うことを提案した。例えば、JICA保健専門家はうまく位置づけられているが、政策分野で効果を発揮するためには、1人では十分ではないかもしれない。USAIDの場合、6人、公衆衛生を専門分野とする人材を抱えている<sup>112</sup>。

UNDPは、農村貧困の改善例やコスト的に効率の良い例が評価を通じて浮かび上がってくると、多くのドナーが興味を示すのみならず、将来に役に立つ、と述べた。例えば、労働集約型地方道路などは、上記の条件を満たした非常に良い例である<sup>113</sup>。

## (2) 効果

オランダは国別評価で1970年から1992年までといった長期間を評価したが、効果(Impact)の評価については、注意深い。まず、1ドナーとしての寄与が問題となり、援助の結果としての効果であると結論することは難しい。また、評価は持続性と関連しているため、一時的な効果があったようでも、持続せず成果が見えなくなった場合、効果がなかったということになる。日本の本国別評価のように比較的短期間を対象としている場合、効果を評価しようとするのが得策である、とオランダは助言する<sup>114</sup>。

## (3) 妥当性

援助が、タンザニア開発課題のニーズにとって、妥当であるかどうか(Relevance)といった点は、ドナー協調が進展しているなか、独自の道を走っている日本にとって重要な課題である。政府の分野、更には課題・活動で支援を行っているかどうか、など、妥当性を判断するのに、重要な観点である。従来プログラムを、より広い文脈でつかむことによって、将来の事業の改善ができると考えられる<sup>115</sup>。

---

<sup>111</sup> 日本大使館、JICA事務所(議事録、p. 82)

<sup>112</sup> 議事録、pp. 110, 118

<sup>113</sup> 議事録、p. 86. 労働集約的インフラについては、基準となる資料をILOから収集済み。

<sup>114</sup> 議事録、p. 81

<sup>115</sup> 第1章、議事録、pp. 104, 110, 114

#### (4) 自立発展性

自立発展性 (Sustainability) は、上記のとおり、効果と関連して、重要な視点である。例えば、ILOも評価に対する助言として、自立発展性の重要性を述べている<sup>116</sup>。

#### 2 - 2 - 3 政府の役割・ドナーとの協調

オランダは、より多くの人を巻き込むことによって、評価結果の共有ができ、賛同者が増えたことを、経験上感じた。ノールウェーの国別評価は、ノールウェー人コンサルタント及びタンザニア人コンサルタントのチームによって行われ、ドラフトは広くコメントされた。また、ただ巻き込むだけでなく、評価過程の透明性も重要である。教育省は、ある評価に関与していたが、報告書が現地での結果と異なっていた評価に関して、透明性を疑問視し、反発をしていた<sup>117</sup>。

評価においても、ドナーとの協調は重要である。保健省は、これまであらゆる調査団が多すぎて、実際の仕事ができなかったが、バスケット・ファンドの導入によって、3月の2週間のみ調査団が来ることになって、それ以外の時期は活動の実施に集中できる、とドナー協調を喜んでいった。セクター・レビューに関しては、保健セクター・レビュー、及び、教育セクター・レビューについてそれぞれ報告書が出ているはずなので、参照されたい。道路、農業に関しては、議論中である。ただし、タンザニア政府には、各プロジェクトの評価に関するガイドラインは存在するが、国別評価のシステムは、存在しない<sup>118</sup>。

理想的には、各ドナーの単独の評価はなるべく避けるべきである。しかし、日本のタンザニアに対する援助量、及び援助方針の独自性を考慮すると、本国別評価は正当化できる。2001年の日本とアメリカの間での共通アジェンダの共同調査団が予定されているが、日程があえば、相互強化できるかもしれない。ただし、異なったプログラムの場合、現実的には、共同評価をしにくいことは確かである。最低限調整のために、DAC会合等を利用し、他ドナーにもスケジュールを知らせるべきである<sup>119</sup>。

#### 2 - 2 - 4 評価結果の利用について

日本大使館及びJICAとしては、将来に役に立つ国別評価を求めている。静的な評価ではなく、将来の援助を改善できるような動的な評価を行うべきである<sup>120</sup>。また、現状及びその結果を把握し、評価結果に透明性をもち、将来の事業の改善に役立てると良い、との助言もあった<sup>121</sup>。

---

<sup>116</sup> 議事録、pp. 81, 112

<sup>117</sup> 議事録、pp. 81, 98

<sup>118</sup> 議事録、pp. 85, 100, 114

<sup>119</sup> 議事録、pp. 86, 114, 118, 121

<sup>120</sup> 議事録、p. 82

<sup>121</sup> 議事録、p. 107

ドナーも、他機関による評価結果の活用を行っている。デンマークは、EU、オランダ、フィンランドの国別評価を利用し、プロジェクトからプログラムへ移行した。EUは、他ドナーの集約された活動は、時間節約的な情報伝達として、常に重宝している。WHOでも、保健関係の評価結果は、情報蓄積のために役立てている。それでも、評価結果の利用は、不十分であると感じている者もあり、DACの会議を利用して情報交換しても良いかもしれない、とUNFPAは提案している<sup>122</sup>。

## 2 - 2 - 5 評価方法について

国別事業評価の方法は、何を目的に、誰のために行っているのかによって異なってくる。また、サンプルも、目的によって異なってくる。例えば、代表的な評価を行いたい場合、支出に比例したサンプルの取り方をし、将来使えるモデルを導き出すためには、モデル的な例をサンプルし、地域的配分を決定したい場合、地域別にサンプルを行う<sup>123</sup>。

## 2 - 3 タンザニア国別事業評価方法（案）

### 2 - 3 - 1 評価視点について

タンザニア国別事業評価は、妥当性、目的達成度、効率性、自立発展性を主な視点として評価を行う。効果については、評価対象期間、及び評価実施期間が限られているため、本評価については、主たる視点としては取り扱わない方が妥当と思われる。

#### (1) 妥当性

第1の視点としては、タンザニアの開発ニーズにとって我が国の援助が妥当性であったかどうかあげられる。そのためには、大まかに次の手順が提案される（図2 - 1）。

経済・社会開発の推移の分析（マクロ、主要セクター、貧困、ジェンダー）

政府の開発戦略の変遷及びそれに伴うドナー援助方針の変遷の分析

上記の検証結果に基づいて、日本・JICA援助の妥当性の検討

ただし、 に関しては、政府・ドナーの協力作業として、TASやPRSPを通して、かなりの時間が費やされてきたという背景を理解したうえで行う必要がある。本国別評価では、タンザニアにおける重点セクター及び日本の重点セクターを考慮し、主要セクターとしては、保健医療、教育、農業、インフラを取り扱う。

検証の結果、マクロ・レベルで妥当性について具体的に答えられるべき点は、以下のとお

<sup>122</sup> 議事録、pp. 96, 116, 120-123

<sup>123</sup> 議事録、p. 81



りである。

- ・日本の重点課題の選定は、タンザニアの開発課題にとって、妥当であったか？
- ・JICAの国別事業実施計画<sup>124</sup>は、タンザニアの開発課題にとって、妥当であったか？
- ・国別事業実施計画策定の方法論は、妥当であったか？

また、プロジェクト・レベルでは、以下の妥当性について、検証を必要とする。

- ・プログラムやプロジェクトは、タンザニアのニーズに照らし妥当であったか？
- ・開発課題、国別事業実施計画、スキームの整合性はとれていたか？
- ・各援助重点分野に対するJICAの投入は妥当であったか？
- ・JICAの協力スキームの選択は適当であったか？

## (2) 目的達成度

第2の視点は、日本の援助の目的達成度である。具体的には、以下の質問事項を、明らかにすべきである(図2-1)。可能な限り、既存のプロジェクト評価を使用することが望ましい。

- ・JICAのプロジェクトは、各セクターにどの程度寄与したか？
- ・JICA・日本援助は、PRS P等での論点のキャパシティ・ビルディングにどの程度貢献したか？
- ・プロジェクトは、キャパシティ・ビルディングにどのくらいに貢献したか？
- ・JICAのプロジェクトはどの程度目的を達成しているか？

## (3) 効率性

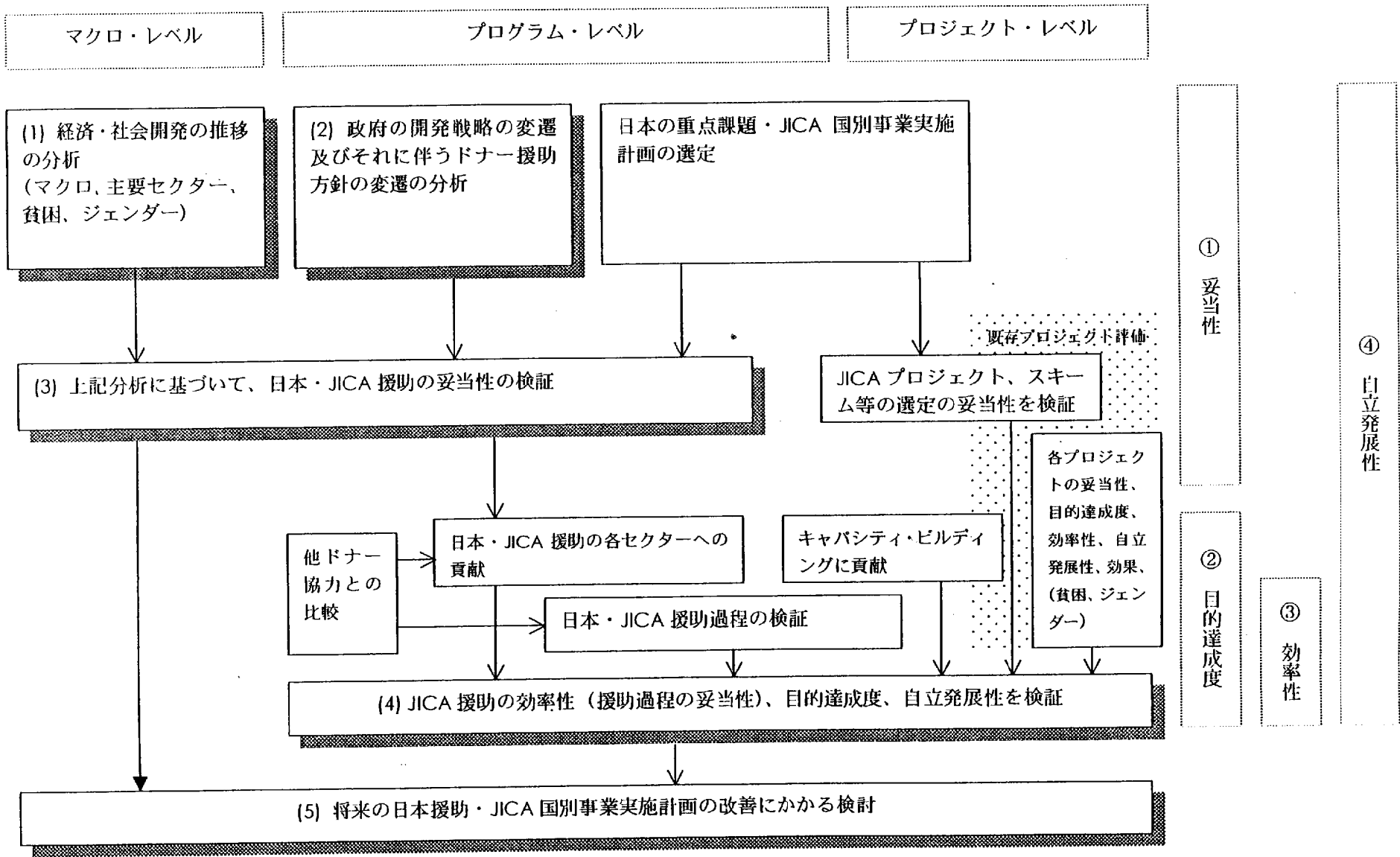
第3の視点としては、効率があげられる。効率に関連し、援助管理過程の検証が必要であり、具体的な内容は以下の点があげられる。

- ・JICA援助活動の手続きは、タンザニアにとって妥当であったか？
- ・JICA援助活動は、他ドナーと協調していたか？
- ・案件形成・協力スキームのインプットの選択は適当であったか？
- ・開発課題及び協力プログラムのモニタリングは適当であったか？
- ・プロジェクトは、どの程度効率的に行われたか？
- ・参加型手法がとられているか？
- ・JICA事業のプレゼンスは、被援助国政府・受益住民・ドナーに周知されていたか？

---

<sup>124</sup> JICA国別事業実施計画は、1999年に策定された。

図 2-1 タンザニア国別事業評価のフレームワーク



#### (4) 自立発展性

第4の点としては、自立発展性があげられる。自立発展性は、各レベルにおいて検証されるべきである。

### 2 - 3 - 2 国別事業評価方法

#### (1) 国別事業評価の過程

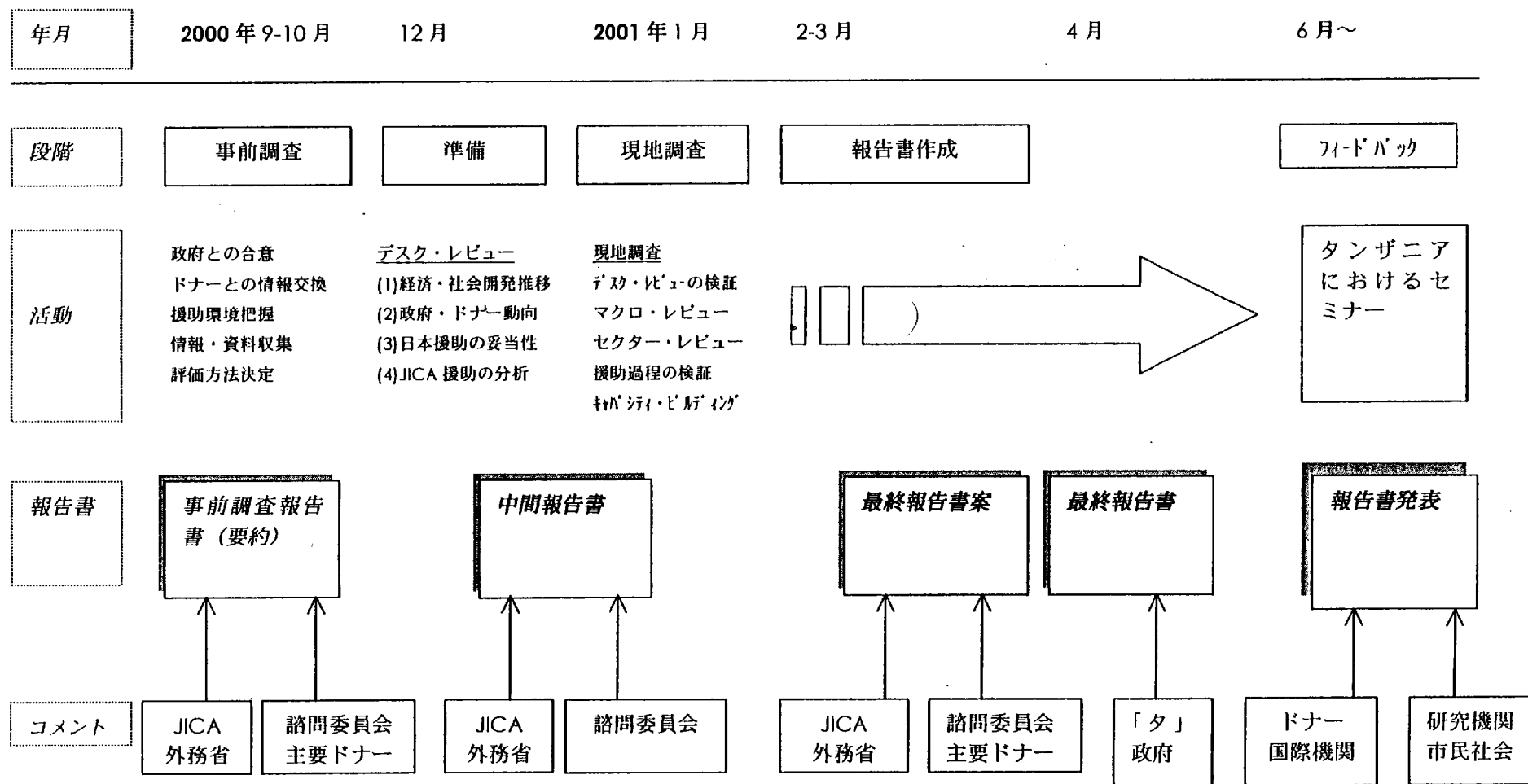
国別評価では、多くの関係者を巻き込むことによって、結果の共有ができ、評価後の改善策が容易になる。また、評価過程の透明性は非常に重要であり、評価と関連しない密室での決定には、反発が予想される。ただし、政府や他ドナーの負担を考え、最小限の時間と労力で関係者の適切な参加を促す必要がある。本事前調査報告書に関しては、今後の評価方法を中心に要約したものを諮問委員会に提出し、政府側の評価の過程への参加、さらには評価結果の所有を促すことが望ましい。また、現地調査のフィードバックとして、主要ドナーに評価結果を配布することによって、今後の協力を促すことが適当であると考えられる。今回の現地訪問で、訪問機関には国別事業評価の説明を十分に行ったが、その他の機関については、最低限スケジュールに関しては、DAC会合などで、情報提供する必要があると考えられる。

実際の評価は、諮問委員会とJICAの指導の下で、日本人コンサルタント及びタンザニア人コンサルタントによって行われる予定である。中間報告書については、JICA、外務省、及び諮問委員会がコメントをし、それらのコメントは最終報告書案に取り入れられるべきである。最終報告書案についてもJICA、外務省及び諮問委員会がコメントする。主要ドナーのコメントを求めるのも、一案であるし、適切な時期でのDAC会合などの利用も考えられる。タンザニア政府は、諮問委員会に代表されるため、最終報告書に満足しているはずであるが、念のため最終的なコメントを求めることが勧められる。また、評価にタンザニア政府が積極的に主体的に参加している場合、タンザニア政府による最終報告書の発表は、国別評価報告書の効力を強化するかもしれない。タンザニアでの最終報告書の発表では、広くドナー、国際機関、研究機関及び市民社会からコメントを得、将来的なJICA・日本援助の改善に役立てることができる(図2-2)。

#### (2) デスク・レビュー

評価を効率的に行うために、また、政府・ドナーの労力を最小限にするためにも、既存評価結果及び既存資料は、最大限活用するべきである。本事前調査において収集した資料の最大の目的は、デスク・レビューにおける活用である。本報告書の参考文献に、既存資料及び収集した資料を整理している。

図 2-2 タンザニア国別事業評価のスケジュール



諮問委員会は、大蔵省、Civil Service Department、保健省、教育省、農業省、建設省、エネルギー省、水資源省、天然資源省、運輸通信省、研究機関・大学、市民団体により構成される。

経済・社会開発の推移分析のためには、第1章 タンザニア国背景 の参考文献が利用できる。そのなかでは、保健医療、教育、農業、インフラの主要セクターについての分類もある。

政府の開発戦略の変遷及びそれに伴うドナー援助方針の変遷の資料については、同じく第1章内の タンザニア開発課題の変遷と援助環境 及び ドナー・国際機関、第2章の 国別事業評価 - タンザニア その他評価方法 - 例 として分類されているものが利用できる。また、資料7及び8も関連資料である。本報告書、第1章も参考となるはずである。(表1-7等を展開するのも案である。)

日本、JICAの援助の妥当性については、第1章 日本の援助動向 として、参考文献がある。また、JICAや外務省によるテーマ別評価も重要文献となる。

JICAの援助の効率性、目的達成度、自立発展性については、既存のプロジェクト評価を参照されたい。JICAの事業については、資料9-10として添付している。また、援助管理については、第2章 援助管理 に関する参考文献もある。

- 1) 「経済・社会開発の推移分析」では、経済、社会、政治、貧困、ジェンダーなどを含むマクロ分析、及び保健医療、教育、農業、インフラのセクター分析を含む。
- 2) 「政府の開発戦略の変遷及びそれに伴うドナー援助方針の変遷分析」の一部としてのタンザニアにおけるプログラム援助の検討は資料6に、方法案が述べられている。
- 3) 「日本、JICAの援助の妥当性」については、デスク・レビューとして、政府・ドナーの重点分野・重点課題の選定を前提として、日本・JICA援助が一致するかどうかに基づき、妥当性を分類できる。また、既存のテーマ別評価等を利用して、日本援助のセクターに対する貢献を判断する資料を整理できる。
- 4) 「JICAの援助の効率性、目的達成度、自立発展性」については、現地調査が必要であることは、いうまでもないが、デスク・レビューを十分に行うことによって、効率良く行えるはずである。

JICA事業に関するデスク・レビューとしては、以下の方法が提案される。

表2-2 プロジェクト評価マトリックス例

プロジェクト/質問	1	2	3	4	5	6	7	8	.	.	.	
A	3											
B	2											
C	3											
D	5											
.	.											
.	.											
.	.											
Z	1											

期間内のプロジェクトを列挙し（資料 8 を使用）、それぞれのプロジェクトについて、質問事項をコード化する。例えば、質問 1 については、援助分野（1．農業・零細企業、2．教育、3．保健、4．インフラ、5．森林保全）とし、質問 2 は援助分野の妥当性、質問 3 は援助課題、質問 4 は援助課題の妥当性、質問 5 は援助形態、質問 6 は援助形態の妥当性、質問 7 は実施月、質問 8 は金額、質問 9 は評価の有無、質問 10 は評価の結果における効果、質問 11 は評価結果における効率性、質問 12 は評価結果における自立発展性、質問 13 は報告書の有無、質問 14 は州・県等と、情報をマトリックスでコード化することによって、プロジェクトの分類や、集計を行う。これらの作業を通じて、系統別傾向などを導き出すことが提案される。また、現地調査のためのサンプル（援助過程をみるためなど）や、モデルを提出することも可能となるはずである。質問は、ここにあげたものは考えられる例であり、これらの質問も評価基準を検討、改定し、更に詳細なものにし、より多くの質問事項となるはずである。

5) 「国別事業実施計画の改善に係る検討」については、上記のデスク・レビューを基に、検討方法の明示、及び議論のための仮提案を行うこともできる。ただし、この点については、あくまでも、現地調査を促進するために行うべきであり、結論は、現地調査に基づき、出されるべきである。

これらのデスク・レビューを中間報告書にまとめ、JICA、外務省、諮問委員会のコメントを得、現地調査を進める。

### (3) 現地調査

現地調査の内容は、1)～3)のデスク・レビューの検証、及び、4)、5)に関する調査方法の確認及び調査の実行である。現地調査については、最大限現地事務所の既存の資料・知識を活用することが望ましい。

1)～3)の分析及び妥当性の検証は主に、マクロ・レビュー、セクター・レビューを通して行われる。

- ・マクロ・レビューを通して、1)～3)に関するデスク・レビューをマクロ的視点に立って検証し、不足資料について収集を行い、更に発展させる。この時、貧困、ジェンダーに立った分析が含まれているか、確認する。
- ・セクター・レビューを通して、1)～3)に関するデスク・レビューをそれぞれのセクターについて検証し、不足資料については収集を行い、日本援助・JICAがどの程度セクターに貢献しているかについて調査を行う。

4) JICA 援助の目的達成度・効率性の検証のためには、以下の現地調査が提案される。

- ・援助過程の検証。援助形態の協調といった援助環境の方向性を考慮に入れながら、日

本・JICA援助の政策及びプログラム・レベルからプロジェクト・レベルまで検討する<sup>125</sup>。デスク・レビューでの形態別傾向を再確認するとともに、サンプリングされた事例に関して過程を追って分析を行う。

- ・目的達成度、効率性、援助過程について他ドナーと比較。
- ・キャパシティ・ビルディングへの貢献度の把握。研修員、専門家、協力隊に関するアンケート調査を通じてキャパシティ・ビルディングの貢献度を調査する。また、キャパシティ・ビルディングや政策影響のために、戦略的に有効であった人材配置を確認する。

5) 将来の日本・JICA援助の改善のためには、デスク・レビューを題材に、JICA事務所、諮問委員会と議論を行い、それぞれの直接的関係者の意向を把握する。主要ドナーに関しては、必要に応じてコメントを得る。

また、妥当性、目的達成度、効率性、自立発展性すべての面を加味して現地事務所が推薦した事例をモデル事例として評価に含む方法は、現在の援助をどう将来へ生かせるかの議論も行える方法である。この方法は、ヨーロッパ援助の貧困への影響を評価した研究で行われており、役に立つ研究であったと評価されている<sup>126</sup>。

### 2 - 3 - 3 評価結果の利用

評価に基づいて、将来のJICA事業・日本援助が改善するような方向性を提言。具体的には、以下の点について、提言を行う。

- ・PRS P等の論点とされるキャパシティ・ビルディング、援助の手続きの共通化、援助の予測性に対する提言
- ・ドナーとの援助協調に対する提言
- ・「顔の見える援助」に対する提言
- ・日本の重点分野に対するJICAの課題・プログラムの投入のバランスに対する提言
- ・開発課題の設定に対する提言
- ・各協力プログラムの設定に対する提言
- ・非援助国ニーズの把握に対する提言
- ・各開発課題・協力プログラム・スキームの整合性を図る方法に対する提言
- ・案件形成・スキームのインプットの選択方法に対する提言
- ・国別援助実施計画の作成方法の改善に対する提言

---

<sup>125</sup> 第1章1 - 2参照。

<sup>126</sup> Timo Voipio and Paul Hoebink(1999),European Aid for Poverty Reduction in Tanzania,Overseas Development Institute

- ・国別援助実施計画のモニタリングに対する提言
- ・グローバルな課題（貧困、ジェンダー、環境）への配慮に対する提言

これらの内容を含む最終報告書案を作成し、JICA、外務省、諮問委員会、主要ドナーにコメントを求める。コメントを参考に、最終報告書がタンザニア政府に提出される。最終報告書をタンザニアにおけるセミナーで発表し、研究機関、市民社会、ドナー、国際機関等に評価結果を広く公表させる。ここで得られるコメント等を参考に、国別事業評価を将来の日本・JICA援助の改善に向けられる。

付随した効果として、在タンザニア援助機関等に、日本のタンザニアにおける協力の理解を促進し、協調を促す形にできることが望ましい。また、ホームページ等に掲載することによって、日本国民に対する日本援助の理解を促進することが考慮されている。



## インタビュー対象者・情報提供者

Aoki, Sumio, Resident Representative, JICA Tanzania Office  
Banning, Theo R.G. van, Counselor, Head of Development Cooperation, Embassy of Netherlands  
Biswaro, Jackson, JICA Tanzania  
Biting, R.A., Desk Officer for Japan, MOF  
Bitungwa, R. A., Desk Officer for Japan, Ministry of Finance (MOF)  
Bruni, Stefan Economic Management Unit, UNDP  
Carpy, Jim, Senior Programme Officer, Dfid (Department for International Development)  
Diesen, Arthur van, Poverty Monitoring, UNDP (United Nations Development Programme)  
Eirola, Martti, Dr., First Secretary, Embassy of Finland (EOF)  
Erken, Arthur, Deputy Representative, UNFPA (United National Population Fund)  
Fegan-Wyles, Sally, Resident Representative, UNDP  
Ibrahim, Ali, Director, ILO (International Labour Organization)  
Iida, Hiroyuki, JICA Expert (Road Works), Ministry of Works  
Jacobsen, Oddvar, Deputy Resident Representative, UNDP  
Salla, Ernest, Economic Management Unit, UNDP  
Jensen, Mark V., Embassy of Denmark  
Joseph, C, Ministry of Agriculture  
Kalugula, Charles, Director of Policy and Planning, Ministry of Education (MOE)  
Kigadye, Rosemary, Dr. Health, UNICEF (United Nations Children Fund)  
Kimati, J.P., Dr. Ministry of Agriculture  
Kliest, Ted J., Evaluator, Policy & Operations Evaluation Dept., Netherlands Ministry of Foreign Affairs  
Leach, Valerie, UNICEF  
Male, Pim van der, M&E Unit, UNDP  
Mapunda, Parimillina, Dept of Policy and Planning, Ministry of Health (MOH)  
Mbena, Prosper J., Commissioner for External Finance, MOF  
Mbeya, Prosper J., Commissioner for External Finance, MOF  
Mfugale, P.A.L, CEB, Roads Dept., Ministry of Works  
Missa, S.I., SETBMR, Policy and Planning, Ministry of Works  
Mkai, Cletus P. B., Director General, National Bureau of Statistics (NBS)  
Mosha, Epiphania G., Desk Officer for Technical Cooperation, Civil Service Department, President's Office

Mujwahuzi, Edwin, Project coordinator, Dar es Salaam Roads Development Project (DRDP), Ministry of Works

Mujwahuzi, H.T.E, RC-DRIP, Road Dept., Ministry of Works

Mushi, Victoria, Education Specialist, CIDA Program Support Unit (PSU)

Mwafongo, Paul A., Assistant Commissioner, Bilateral Aid, MOF

Mwaimu, Ally S.M., Head Policy & Financing Section, Policy & Planning Dept., MOE

Ngumbulu, J.L., Director, Trunk Roads Division, Ministry of Works

Oyuki, Morrice, National Bureau of Statistics (NBS)

Poutianine, Rita, Dr., Project Officer Health, UNICEF

Proskurniak, Brian, First Secretary (Development), Canadian High Commission

Rader, Patricia, Chief Strategic Planning, Program Support, USAID

Rijn, John van, ILO (International Labour Organization)

Rutta, Audux, M&E Unit, UNDP

Rwegumjija, S.T., Ag. ADDC/TR, Trunk Roads, Ministry of Works

Sagday, Servus Vice President's Office (VPO)

Sato, K., H.E., Embassy of Japan

Schmidt, Klaus, European Union (EU), Delegation of the European Commission

Shitindi, Y. M., PC/IRP, CODAP, Ministry of Works

Sterkenburg, Jan, Dr., University of Utrecht, Institute of Geographical Research, Netherlands Ministry of Foreign Affairs

Takada, Hiroyuki, ARR, JICA Tanzania Office

Taminato, Tomohiko, Second Secretary, Embassy of Japan

Tarimo, Ben, Consultant (Macroeconomics), World Bank

Tinnes, Tone , Economist, Embassy of Norway

Watonga, Paul A., Assistant Commissioner, Bilateral Aid, MOF

Yonazi, James National Program Officer, FAO (Food and Agriculture Organization of the UN)

## 参考文献

### 第1章 タンザニア国援助動向

#### 日本の援助動向

外務省（1997年6月）経済協力評価報告書

外務省（2000年6月16日）タンザニア国別援助計画

外務省経済協力局（1997年4月）対タンザニア経済協力総合調査団（溝口ミッション）の派遣

外務省経済協力部・国際協力事業団企画部（1999年3月）平成10年度対タンザニアプロジェクト確認調査(政策協議)

国際協力事業団 基礎調査部準備室(アフリカ部)(1994年6月)平成4年度タンザニア国年次協議対処方針(案)及び報告書

国際協力事業団 基礎調査部準備室(アフリカ部)(1994年6月)平成3年度タンザニア国年次協議対処方針(案)及び報告書

国際協力事業団（1997年3月）タンザニア国別援助研究会報告書

国際協力事業団（1999年6月）JICA国別事業実施計画 - タンザニア

国際協力事業団（2000年6月）JICA国別事業実施計画 - タンザニア

国際協力事業団タンザニア事務所（1999年3月22日）国別事業計画策定及び要望調査取りまとめに向けてのマクロ的視点からの取り組み

#### タンザニア国背景

Bagachwa, MSD, ed. (1994), Poverty Alleviation in Tanzania, Dar es Salaam

Bureau of Statistics, 1994 (January to June) Prices and Price Index Numbers for Twenty Towns in Mainland Tanzania

Bureau of Statistics, Central Register of Establishments Technical and Statistical Report, November 1995

Johan Globevnik (1997), A Regional Profile of Rural Tanzania, Leuven

Jovin A. Banturaki, Cooperatives and Poverty Alleviation, Dar es Salaam, 2000

NBS and Oxford Policy Management Ltd, Developing a Poverty Baseline in Tanzania, Dar es Salaam, May 2000

Naraya, Deepa (1997), Voices of the Poor, World Bank

UNDP (1998), SADA Regional Human Development Report 1998

UNICEF Dar es Salaam (1997), District Profiles, UNICEF Dar es Salaam

URT, National Bureau of Statistics, National Accounts of Tanzania 1987-1998, December 1999

URT, Planning Commission, Bureau of Statistics (1991), Population Census, Infant and Child Mortality, Regional and District Estimates, Dar es Salaam

URT, Planning Commission, Bureau of Statistics (1993), Household Budget Survey 1991/92, Dar es Salaam

URT, Planning Commission, Bureau of Statistics (1993), The Labour Force Survey 1991/92, Dar es Salaam

URT, Planning Commission, Bureau of Statistics (1994), 1988 Population census, National Profile, The Analytical Report, Dar es Salaam

URT, Planning Commission, Bureau of Statistics (1995), Statistical Abstract, Dar es Salaam

URT, Planning Commission, Bureau of Statistics (1996), 1994 Indicator Monitoring Survey (IMS), Preliminary Report, Dar es Salaam

URT, Vice President's Office (1999), Poverty and Welfare Monitoring Indicators, Vice President's Office

United Nations Development Programme (1998), Shinyanga Human Development Report, Tanzania

World Bank (1993), Tanzania, A Poverty Profile

World Bank (1996), Tanzania, The Challenge of Reforms: Growth, Incomes and Welfare

World Bank (1997), African Development Indicators

#### 保健医療

Bureau of Statistics and Macro International Inc (August 1997), Tanzania Demographic and Health Survey 1996

Bureau of Statistics and Macro International Inc. (October 1997), Trends in Demographic Family Planning, and Health Indicators in Tanzania

National Bureau of Statistics and Macro International Inc. (April 2000), Tanzania, Reproductive and Child Health Survey 1999 Health facility Survey, Preliminary Report

National Bureau of Statistics and Macro International Inc. (February 2000), Tanzania, Reproductive and Child Health Survey 1999, Preliminary Report

Ministry of Health (June 2001), Summary Expenditure Summary Government/Pooled Funds/Other, 1 June 2000 - 30

(UNDP), List of donors in the Health Sector

URT, Bureau of Statistics (May 1995), Kilosa Nutrition Survey 1987

URT, Ministry of Health (1996), Health Statistics Abstract 1996, 1998 Dar es Salaam

URT, Ministry of Health (1997), Health Statistics Abstract 1999, Volume I: Morbidity and Mortality Statistics, II: Inventory Statistics

URT, Ministry of Health (May 1998), Adult Mortality and Mortality [Morbidity?] Project (AMMP) Updated HIV/AIDS related indicators (1999), Tanzania Reproductive and Child Health Survey

### 教育

CIDA (April 2000), Basic Education Funding Facility for Tanzania, Management Strategy

CIDA (April 2000), Basic Education Funding Facility for Tanzania, Project Approval Documentation, Mercer, Malcolm, Kathleen White and Naomi Katunzi (June 2000), Joint Mid-Term Evaluation of EC, DFID and IA Support to the Education Sector Development Programme Design, Preparation and Management Process, Final Report,

United Republic of Tanzania (URT) (June 1996), Ministry of Education, Basic Statistics in Education, 1961-1997, Data Analysis

United Republic of Tanzania (URT), Ministry of Education (June 1996), Basic Statistics in Education, 1991-1995, National Data

United Republic of Tanzania (URT), Ministry of Education (June 1996), Basic Statistics in Education, 1998, Regional Data

United Republic of Tanzania (URT), Ministry of Education (June 1996), Basic Statistics in Education, 1995-1999, National Data

### 農業

Ministry of Agriculture and Bureau of Statistics (April 1996), National Sample Census of Agriculture 1994/95 Tanzania Mainland, Report Volume III

Ministry of Agriculture and Bureau of Statistics, (April 1996), National Sample Census of Agriculture 1993/94 Tanzania Mainland, Report Volume III

### インフラ

Bureau of Statistics (March 1995), Transport Statistics 1993

Gary Taylor, Moses Bekabye (June 1999), An Opportunity of Employment Creation, Labour-based Technology in Roadwork: The Macro-Economic Dimension

ILO (13 June 2000), Cost-Effectiveness Study; Hanna Nassif Urban Upgrading Project, Construction Stage, Draft version 2

ITAD Ltd. (April 1999), Field Visit Report (Draft), Evaluation of the UNCDF

Jan Fransen, The costs of community contracting

John Clifton (October 1999), Hanna Nassif Urban Upgrading Project Phase II, Dar es Salaam, Tanzania

Ministry of Works (2-3 May 2000), Medium Term Expenditure Framework (MTEF) 2000/01 - 2002/

03, Public Expenditure Review FY00, Consultative Meeting, Karimjee Hall, Dar es Salaam

Ministry of Works (December 1997), Comprehensive Review of the Integrated Road Project, Final

Report, Carl Bro International a/s

Save the Children (1998), Project Design Study for Kagera Regional Road Maintenance (KAROM)

Project, Volume 1

UNCDF Donor Evaluation 1998-1999, Tanzania Country Report (Feed roads)

#### タンザニア開発課題の変遷と援助環境

Gerry Helleiner (May 2000), Tanzania Assistance Strategy: Critical Issues, Prepared for the Tanzania

Consultative Group and related meetings, Dar es Salaam, May 22-26, 2000,

Government of Tanzania (July 2000), Tanzania Poverty Reduction Strategy Paper (PRSP), Draft, Dar

es Salaam

Government of Tanzania (2000), Tanzania Assistance Strategy (TAS)

Helleiner, Gerald K., Tony Killick, Nguyuru Lipumba, Benno J. Ndulu, and Knud Erik Svendsen

(June 1995), Report of the Group of Independent Advisers on Development Cooperation Issues between Tanzania and its Aid Donors

JICAタンザニア事務所(2000年5月) 昨今のアフリカを取り巻く援助動向(CDF, HIPC s, PRSP, PRGF, CAS, PER, MTEF, SP) - タンザニアにおける今後の対応についての一考察(未定稿)

Report of the team of Experts (August 1998), The Tanzania Development Vision 2025,

Selbervik, Hilde, Aid and Conditionality: The role of the bilateral donor: A case study of Norwegian

- Tanzanian aid relationship, July 1999

Tanzania Country Status Report, Prepared for the June 2000 Meeting

URT (2000), Speech by the Minister for Finance Hon. Daniel N. Yona (MP) Introducing the national

Assembly the Estimates of Government Revenue and Expenditure for the Financial Year 2000/2001 on 14th June, 2000

United Republic of Tanzania, Vice President's Office (June 1998), The National Poverty Eradication Strategy

VPO (Jan. - June 2000), Poverty Eradication Initiatives in Tanzania, Newsletter

VPO (June 2000), Directory of Sources of Support to the Poor in Tanzania (List of Institutions)

VPO (June 2000), Optimal Modalities Towards Increasing the Access of the Support to Micro-Credit Facilities

World Bank (2000), Can Africa Claim the 21st Century? Overview

World Bank, Africa Region, Country Department 4 (8 June 2000), Memorandum of the President of the International Development Association to the Executive Directors on a Country Assistance Strategy (CAS) of the World Bank Group

World Bank, Macroeconomics 2 Africa Region (November 1999), The United Republic of Tanzania (URT) Public Expenditure Review (PER), Volume I: Main Report

World Bank, Macroeconomics 2 Africa Region (November 1999), URT PER, II: Towards a Medium Expenditure Framework,

高橋基樹 (2000年1月24日) アフリカにおけるセクター・コーディネーションと日本の対応に関する覚書

国際開発センター (2000年2月) アフリカにおけるプログラム援助に関する基礎調査報告書

#### ドナー・国際機関

Canada (September 1997), Tanzania Let us work together

Dfid (April 1999), Tanzania Country Strategy Paper

EU, Co-operation between the EU and the United Republic of Tanzania, Annual Report 1998-1999

EU (July 1996), Investment Development Consultancy, Evaluation of the EU Structural Adjustment Support Programme, Tanzania 1992-1995

Finland and Ministry of Finance, Tanzania, Joint Press Release

Finland, Bilateral Development Programme Finland/Tanzania, Indicative Planning Figures in FIM

Finland, List of NGOs supported

Rural Integrated Project Supports (RIPS) Programme Phase II (1998), Paths for Change: Experiences in Participation and Democratization in Lindi and Mtwara Regions, Tanzania

Tanzania-Netherlands Development Cooperation (March 2000), Annual Overview, Dar es Salaam, 10

Thematic Working Group 2 (June 1999), Mid Term evaluation of the 1997-2001 GoT/UNICEF Country Programme of Cooperation, Report on the Rights of the Young Child (0-6 Years), Dar es Salaam

UNDP, Aid Coordination Mechanisms (draft)

UNDP, Development Co-operation, Tanzania 1991, 1992, 1993, 1994, 1996 and 1999[?], October 1993, August 1994, Oct. 1994, Sept. 1995, 1997, 1999[?] respectively.

URT and UNFPA (June 1996), Programme Review and Strategy Development Report

URT and UNICEF (August 1999), Mid-Term Review of Government of Tanzania/UNICEF Country Programme, 1997-2001, Dar es Salaam

USAID/Tanzania (3 April 2000), R4-2002, Results Review Portion of the R4

WHO, URT, Biennial Evaluation 1998-1999, Narrative Component

## 第2章 国別事業評価方法

### タンザニア国別事業評価

国際協力事業団（JICA）企画評価部管理室（2000年8月2日）タンザニア国別評価調査のフレームワーク（案）

UNDP (2000), Tanzania Country Program Evaluation, Answers to the Questionnaire for the first mission

### 国別事業評価 - タンザニア

European Union (EU), Evaluation of EU AID to Africa (August 1998), Caribbean and Pacific Countries, Field Phase, Case Study No. 2: Tanzania

Finish Cooperative Development Centre (Porvali, Harri, Jorma Ruotsi, Kalle Laaksonene and Ulla Vuorela) (1995), Evaluation of the Development Cooperation between the URT and Finland, Helsinki

Irish Aid: Tanzania (9 September 1996), Country Programme Review and Planning Framework (1997-1999), Revised Draft

Mercer, Malcolm, Kathleen White and Naomi Katunzi (June 2000) 教育

Netherlands Development Assistance (NDA) (January 1999), 1997/1999: Proposal and results

NDA (1994), Tanzania, Evaluation of the Netherlands Development Programme with Tanzania, 1970-1992, Evaluation Report

Norway: Disch Arne et al (April 1999), Evaluation of the Tanzania-Norway Development Cooperation 1994-1997, ECON Centre for Economic Analysis

Secretariat for Analysis of Swedish Development Assistance (August 1994), Evaluation of Swedish Development Cooperation with Tanzania

Switzerland: Schoche Rudolf et al. (March 1998), Assessment of the SDC Country Programme for Tanzania 1993-1998

### 国別事業評価 - 例

JICA企画・評価部評価監理室（2000年1月） Bangladesh国別報告書（案）

Netherlands Development Assistance (1998), Egypt Evaluation of the Netherlands Development Program with Egypt 1975-1996, Summary Report 1998



Netherlands Development Assistance (1998), Egypt Evaluation of the Netherlands Development Program with Egypt 1975-1996, Main Report 1998

Netherlands Development Assistance (1998), Egypt Evaluation of the Netherlands Support to Water Management and Drainage 1975-1996, Sub-Report 1998

Netherlands Development Assistance (1994), India Evaluation of the Netherlands Development with India 1980-1992

NDA (1994), Evaluation of the Netherlands Aid to India, Mali and Tanzania, Evaluation Report

OECD (1999), Evaluating Country Programmes, Vienna Workshop, 1999

#### その他評価方法 - 例

Institute of Development Studies (IDS) (July 2000), EFELA: Evaluation Feedback for Effective Learning and Accountability, Synthesis Report

NDA (1994), Evaluation and Monitoring, Evaluation Report

Organization for Economic Co-operation and Development (OECD) (29 June 1999), A Comparison of Management System for development Co-operation in OECD/DAC Members

Prof. F. Mtatofilolo et al. (6 December 1999), Country Brief, Med-Term Review of the UNFPA-supported Forth Country Programme of Assistance (1997-2001), Dar es Salaam

Support to the Strengthening of the Capacity of the National Assembly (25 July 2000), Evaluation Report, Dar es Salaam

Timo Voipio and Paul Hoebink (1999), European Aid for Poverty Reduction in Tanzania, Overseas Development Institute,

UNDP (1998), Results-oriented Monitoring and Evaluation, New York

UNDP (2000), Results-Oriented Annual Report 1999

UNDP Africa, The 1999 Resulted Oriented Annual Report (ROAR) for UNDP Africa

UNDP Tanzania (February 2000), Strengthening National Execution URT/97/001/A/01/99, Report of the Evaluation Mission

UNDP and URT (6 April 2000), 1999 Annual Review, "A Year of Change"

UNDP and URT (6 April 2000), Report Annual Programme Review, "A Year of Change"

UNDP, Final Report for Terminal Evaluation of URT/97/023, Strengthening Human Rights Capacities in Tanzania

UNFPA, Tanzania Country Program Logframe

UNICEF (1991), A UNICEF Guide for Monitoring and Evaluation: Making a Difference? New York

WHO, Evaluation of each specific programme and major programme

Working Party on Aid Evaluation (10-11 February 1999), Glossary of Terms in Evaluation and Results Based Management, Annex

World Bank (1998), Assessing Aid: What Works, What Doesn't, and Why, Policy Research Report Series

国際開発高等教育機構（2000年3月）PCM手法に基づくモニタリング・評価

国際開発センター（1999年9月）国別評価手法に関する調査

#### 援助管理

DAC Comparative Aid Management Study: Evaluation

<http://www.oecd.org/dac/html/pubs/compaid/compaid14.htm>

DAC Comparative Aid Management Study: Organizational Frameworks 2, 3 and 4

[http://www.oecd.org/dac/html/pubs/compaid6\(,7 &and 8\).htm](http://www.oecd.org/dac/html/pubs/compaid6(,7&and8).htm)

DAC Comparative Aid Management Study: Basic Information

<http://www.oecd.org/dac/html/pubs/compaid/compaidann3.htm>

## 付 属 資 料

- 資料1 国別事業評価英文概要
- 資料2 質問票（機関別）
- 資料3 合意書
- 資料4 調査団日程、議事録及び収集資料
- 資料5 議事録テーマ別分類（日本語）マトリックス
- 資料6 タンザニアにおけるプログラム援助の妥当性に係る検討
- 資料7 ドナー協調の実態
- 資料8 DACドナー対タンザニア援助実績
- 資料9 対タンザニア J I C A ・日本援助案件リスト：  
タンザニア国別事業評価総案件リスト（1991－1999）
- 資料10 対タンザニア J I C A ・日本援助実績



Japan International Cooperation Agency (JICA)

**Country Program Evaluation in Tanzania**  
Summary of the Evaluation Study

August 2000

**1 Background of the Study**

Japan has identified Tanzania as one of its priority support countries to implement the new DAC development strategy. In 1996-97, JICA conducted country-specific aid research and the following were identified as areas where Japan could support the above development efforts: small-scale agricultural development; strengthening of distribution mechanisms; support for micro enterprises; support in health, medical care and population issues; expansion of basic education; sustainable environmental development and administrative capacity building.

In February 1997, a High Level Mission for Economic and Technical Cooperation was sent to Tanzania to draft a cooperation framework based on Tanzania's National Development Strategy (NDS). Based on the country-specific aid research report, the Mission reached an agreement with the Tanzanian government on five aid priority sectors.

In order to support this cooperation framework, JICA, the major implementing agency for Japan's ODA, established in 1999 a country program for Tanzania which emphasized:

- Support for the promotion of agriculture and micro enterprises
- Support for basic education
- Improvement of basic health and medical care services
- Improvement of the living environment through basic infrastructure building in cities and other regions
- Forest conservation, and
- Further promotion of capacity building

Meanwhile, the World Bank and IMF in 1999 emphasized the need for Poverty Reduction Strategy Papers (PRSP) in order to strengthen the link between debt relief and poverty reduction. Tanzania has prepared a PRSP.

In recent years, many donors began providing more macro level sector and program aid (e.g., through common basket funding) allocation to project based activity. On the other hand, JICA and a few other donors still emphasize ODA primarily through the provision of project type aid based on their country programs. Recognizing this

situation, JICA needs to reconsider its future aid approach to Tanzania in the context of the changing aid environment.

Due to the changes of aid policy of major donors and the large amount of aid as a result of Tanzania being a model country for implementing the new DAC development strategy, JICA has selected Tanzania as one of two countries for which a country program evaluation study is being implemented in the current fiscal year.

## **2 Framework for the Evaluation**

Tentative objectives, review period and the framework of evaluation are as follows:

### **2-1 Objectives**

- To encourage feedback of the lessons learned to JICA and MOFA staff and make suggestions for the improvement of the JICA country program, based on the evaluation results of JICA's past cooperation in Tanzania.
- To make lessons learned and recommendations available to interested ODA stakeholders in Japan and Tanzania and to other donors.

### **2-2 Review Period for the Evaluation**

The evaluation will assess JICA's cooperation between fiscal year 1991 and 1998 inclusive, based on a macro level analysis and a sampling of representative projects for each of JICA's ODA schemes.

### **2-3 Framework for the Evaluation**

The details of the evaluation framework will be designed following the September preliminary mission and will provide an integrated approach to the review of Japanese cooperation at the macro and policy level, the sector level and at the project level. The evaluation will address the following questions:

- What have been the major economic and social trends at the national level and in the key sectors for which JICA has provided development cooperation?
- What have been the major changes in Tanzania's development strategy and the donors' response, especially Japan's, to these development needs?
- What has been the relevance of Japan's development cooperation to Tanzania's priority development needs and the relevance to Japan's ODA policy priorities?
- What have been the evaluation results of JICA's cooperation with Tanzania in terms of the DAC criteria for assessing ODA (e.g., efficiency, effectiveness and sustainability)?

- What are the recommendations for updating JICA's country program for Tanzania?

## **2-4 Evaluation Schedule**

The study is divided into three phases:

### **Preliminary Study : September 2000**

The preliminary mission is to discuss the scope of the study with the Tanzanian government authorities; meet with other donors to learn from their experience with country reviews/evaluation studies as well as their current programming priorities; and prepare a revised set of terms of reference for Japanese consultants to carry out the full-scale study.

Advisory Committee to the JICA Tanzania Office with key ministries of the Tanzanian government will provide advice throughout the implementation of the study.

### **Full-scale Study: December 2000 – February 2001**

The main study will be conducted by a JICA contracted consultant team. The team will be responsible for: collecting data on the DAC evaluation criteria for the representative projects and program; reviewing the relevance to the various Tanzanian development plans; documenting lessons learned; identifying implications for future JICA country programming including relevance to the Poverty Reduction Strategy Paper for Tanzania; and preparing the draft and final reports based on feedback from Tanzanian advisory committee members.

### **Evaluation Feedback Seminar in Tanzania–JICA fiscal year 2001**

The seminar will be held after April 2001. This will focus on a discussion of the principal findings with the Tanzanian government authorities and their implications for revising the JICA country programme and the direction for future Japanese ODA cooperation. The Tanzanian authorities will arrange for JICA to make a presentation of the findings to interested stakeholders including other donors.

## **2-5 Member of Preliminary Mission Team**

Mr. Koichi MIYOSHI, Head of Mission  
Managing Director  
Office of Evaluation and Post-Project Monitoring  
JICA Tokyo

Ms. Akiko ABE  
Office of Evaluation and Post-Project Monitoring

JICA Tokyo                      Responsibility: Planning of the Evaluation Study  
E-mail: aabe@jica.go.jp

Dr. Robin RUGGLES  
CIDA/JICA Exchange Officer  
JICA Tokyo                      Responsibility: Review of Country Studies by Other Donors

Ms. Kumiko SAKAMOTO  
JICA consultant                Responsibility: Analysis of Evaluation Data



資料2 質問票（機関別）

A. [大蔵省用]

## Tanzania Country Programme Evaluation Questionnaire for the first mission

JICA is undergoing an evaluation as outlined in the attached 'Summary of Tanzania Country Programme Evaluation'. Your kind cooperation in answering the following questions would be highly appreciated.

- 1 Firstly, what is your opinion about the trend of JICA cooperation during the 1990s? Have you encountered any problems, or have suggestions for improvements?
- 2 Your country is receiving various donor cooperation, including Japan and World Bank only to mentions a few. How does your ministry monitor the progress of each project or programmes, and evaluate the results?
- 3 Does your country have monitoring and evaluation system(s) with the donors for the respective donor cooperation, where the results are fed back to improve methods of cooperation? If yes,
  - 3-1 How is it implemented?
  - 3-2 How does the Government participate in the process of monitoring, evaluation and feedback?
  - 3-3 Is it possible to provide us with an example of evaluation results?
- 4 In reference to your Vision 2025, which aims at high quality livelihood, peace, good governance, educated and learning society and competitive economy, and the Rolling Plan and Budget, what are the priority areas (sector/issues and geography)? Within the priority areas, where do you expect Japan s cooperation?
- 5 We recognize that your Government is presently going though the process of drafting the PRSP (Poverty Reduction Strategy Paper) with support from World Bank, international organization and donors. Japan has also been keen in participating in the process. Do you think PRSP is consistent with the development vision and plans (e.g. Rolling Plan and Budget) of Tanzania? Furthermore, how do you think PRSP will influence future donor cooperation, including Japan s?
- 6 In reference to the present trend from project approach to programme approach, how does your ministry define the respective approaches? What advantages and disadvantages do you see in the respective approaches?
- 7 In order to improve the cooperation in accordance to the recipients needs, JICA is gradually shifting from a segregated approach (e.g. provision of experts, acceptance of trainees), to a thematic programme approach with long term and holistic vision. How do you see the shift? In Tanzania, we are cooperating in five main areas, Agriculture, Education, Health, Infrastructure, Forest conservation and Capacity Building. Do you see the six main areas relevant?
- 8 JICA is promoting grass roots initiatives with partnerships with, for example NGOs. We have started such initiatives in other developing countries, and we look forward to such initiatives here as well. What is your opinion about cooperation to support grassroots initiatives?
- 9 In reference to the trend and context of Tanzania, what requests do you have for Japan s future cooperation?

Thank you very much for your cooperation

**Tanzania Country Programme Evaluation  
Questionnaire for the first mission**

JICA is undergoing an evaluation as outlined in the attached 'Summary of Tanzania Country Programme Evaluation'. Your kind cooperation in answering the following questions would be highly appreciated.

- 1 Firstly, what is your opinion about the trend of JICA c during the 1990s? Have you encountered any problems, or have suggestions for improvements?
- 2 The sector/area your ministry is responsible for is receiving various donor cooperation, including Japan and World Bank only to mentions a few. How does your ministry monitor the progress of each project or programmes, and evaluate the results?
- 3 Does your ministry have monitoring and evaluation system(s) with donors for the respective donor cooperation, where the results are fed back to improve methods of cooperation? If yes,
  - 3-1 How is it implemented?
  - 3-2 How does the Government participate in the process of monitoring, evaluation and feedback?
  - 3-3 Is it possible to provide us with an example of evaluation results?
- 4 In the sector/area that your ministry is responsible for:
  - 4-1 Does your ministry have a development plan or action, in line with the overall vision and plan for Tanzania?
  - 4-2 What are the priorities areas in terms of issues and geography?
  - 4-3 Where do you expect cooperation with Japan, within the priority areas?
  - 4-4 What kind of activities are you implementing in cooperation with other donors?
  - 4-5 How do you find the above cooperation in comparison to cooperation with Japan?
- 5 We recognize that your Government is presently going though the process of drafting the PRSP (Poverty Reduction Strategy Paper) with support from World Bank, international organization and donors. Japan has also been keen in participating in the process. Do you think PRSP is consistent with the development plans in your ministry? Furthermore, how do you think PRSP will influence the activities in your Ministry and future donor cooperation, including Japan s?
- 6 In reference to the present trend from project approach to programme approach, how does your ministry define the respective approaches? What advantages and disadvantages does the ministry see in the respective approaches?
- 7 In order to improve the cooperation in accordance to the recipients needs, JICA is gradually shifting from a segregated approach (e.g. provision of experts, acceptance of trainees), to a thematic programme approach with long term and holistic vision. How do you see the shift? In Tanzania, we are cooperating in five main areas, Agriculture, Education, Health, Infrastructure, Forest conservation and Capacity Building. Do you see the six main areas relevant?
- 8 JICA is promoting grass roots initiatives with partnerships with, for example NGOs. We have started such initiatives in other developing countries, and we look forward to such initiatives here as well. What is your opinion about cooperation to support grassroots initiatives?
- 9 In reference to the trend and context of Tanzania, what requests do you have for Japan s future cooperation?

Thank you very much for your cooperation

## **Tanzania Country Programme Evaluation**

### **Questionnaire for the first mission**

JICA is undergoing an evaluation as outlined in the attached 'Summary of Tanzania Country Programme Evaluation'. Your kind cooperation in answering the following questions would be highly appreciated.

- 1 Firstly, we would like to ask the following questions about the CAR (Country Assistance Review):
  - 1-1 When did you start the present three-year cycle?
  - 1-2 Are there any problems in a three-year cycle, when undergoing an evaluation?
  - 1-3 What are the evaluation standards for the CAR?
  - 1-4 How do you feed back your result of the CAR to the Government of Tanzania?
  - 1-5 How do you evaluate the contribution of the Bank within the national level development indicators?
  
- 2 How do you utilize the various donor evaluation results, including JICA Country Programme Evaluation, in your direction of support to Tanzania?
  
- 3 Do you have monitoring and evaluation system(s) with the Government of Tanzania, where the results are fed back to improve methods of cooperation? If yes,
  - 3-1 How is it implemented?
  - 3-2 Is it possible to provide us with an example of evaluation results?
  
- 4 We are informed about your recent concentration on poverty reduction, but what activities are you supporting in the area of increasing production? Among all areas of your support, what are the priority areas (issues and geography) of your cooperation?
  - 4-1 What are the reasons for selecting the areas (issues/geography)?
  - 4-2 Would it be beneficial for partnership with JICA in any of the areas?
  
- 5 Since poverty reduction is also our main area of concern, Japan is very keen in participating in the process of formulating the PRSP (Poverty Reduction Strategy Paper). What is your idea about Japan's role in this process?
  
- 6 In reference to the present trend from project approach to programme approach, how do you define the respective approaches? What advantages and disadvantages do you see in the respective approaches?
  
- 7 JICA is promoting grass roots initiatives with partnerships with, for example NGOs. We have started such initiatives in other developing countries, and we look forward to such initiatives here as well. What is your opinion about cooperation to support grassroots initiatives?
  
- 8 In reference to the trend and context of Tanzania, what advice do you have for JICA's future cooperation?

Thank you very much for your cooperation

## **Tanzania Country Programme Evaluation**

### **Questionnaire for the first mission**

JICA is undergoing an evaluation as outlined in the attached 'Summary of Tanzania Country Programme Evaluation'. Your kind cooperation in answering the following questions would be highly appreciated.

- 1 JICA utilizes the 5 evaluation criteria (efficiency, effectiveness, impact, relevance and sustainability.) for ODA proposed by the DAC of the OECD. What do you think about criteria to be utilized when you do country programme evaluation or thematic evaluation ?
- 2 From the experience of your Evaluation of the Netherlands Development Programme with Tanzania , do you have any advice in undergoing our Country Programme Evaluation in Tanzania?
- 3 How do you utilize the various donor evaluation results, including JICA Country Programme Evaluation, in your direction of support to Tanzania?
- 4 Do you have monitoring and evaluation system(s) with the Government of Tanzania for your cooperation, where the results are fed back to improve methods of cooperation? If yes,
  - 3-1 How is it implemented?
  - 3-2 Is it possible to provide us with an example of evaluation results?
- 5 What are the priority areas (issues and geography) of your cooperation in terms of?
  - 4-1 What are the reasons for selecting the areas (issues/geography)?
  - 4-2 Would it be beneficial for partnership with JICA in any of the areas?
- 6 Presently, the Government is formulating the Poverty Reduction Strategy Paper (PRSP). How is your country responding to this movement? What implications do you think the PRSP will have on your cooperation with Tanzania?
- 7 In reference to the present trend from project approach to programme approach, how do you define the respective approaches? What advantages and disadvantages doe you see in the respective approaches?
- 8 JICA is promoting grass roots initiatives with partnerships with, for example NGOs. We have started such initiatives in other developing countries, and we look forward to such initiatives here as well. What is your opinion about cooperation to support grassroots initiatives?
- 9 In reference to the trend and context of Tanzania, what advice do you have for JICA s future cooperation?

Thank you very much for your cooperation

E. [EU、スウェーデン、スイス、ノルウェイ、フィンランド、アイルランド]

## **Tanzania Country Programme Evaluation**

### **Questionnaire for the first mission**

JICA is undergoing an evaluation as outlined in the attached 'Summary of Tanzania Country Programme Evaluation'. Your kind cooperation in answering the following questions would be highly appreciated.

- 1 JICA utilizes the 5 evaluation criteria (efficiency, effectiveness, impact, relevance and sustainability.) for ODA proposed by the DAC of the OECD. What do you think about criteria to be utilized when you do country programme evaluation or thematic evaluation ?
- 2 From the experience of your evaluation in Tanzania, do you have any advice in undergoing our Country Programme Evaluation in Tanzania?
- 3 How do you utilize the various donor evaluation results, including JICA Country Programme Evaluation, in your direction of support to Tanzania?
- 4 Do you have monitoring and evaluation system(s) with the Government of Tanzania for your cooperation, where the results are fed back to improve methods of cooperation? If yes,
  - 3-1 How is it implemented?
  - 3-2 Is it possible to provide us with an example of evaluation results?
- 5 What are the priority areas (issues and geography) of your cooperation?
  - 4-1 What are the reasons for selecting the areas (issues/geography)?
  - 4-2 Would it be beneficial for partnership with JICA in any of the areas?
- 6 Presently, Government of Tanzania is formulating the Poverty Reduction Strategy Paper. How is your country responding to this movement? What implications do you think the PRSP will have on your cooperation with Tanzania?
- 7 In reference to the present trend from project approach to programme approach, how do you define the respective approaches? What advantages and disadvantages do you see in the respective approaches?
- 8 JICA is promoting grass roots initiatives with partnerships with, for example NGOs. We have started such initiatives in other developing countries, and we look forward to such initiatives here as well. What is your opinion about cooperation to support grassroots initiatives?
- 9 In reference to the trend and context of Tanzania, what advice do you have for JICA's future cooperation?

Thank you very much for your cooperation

## **Tanzania Country Programme Evaluation**

### **Questionnaire for the first mission**

JICA is undergoing an evaluation as outlined in the attached 'Summary of Tanzania Country Programme Evaluation'. Your kind cooperation in answering the following questions would be highly appreciated.

- 1        What approach have you been taking for monitoring and evaluation for cooperation in Tanzania? What standards do you use for evaluations?
- 2        How do you utilize the various donor evaluation results, including JICA Country Programme Evaluation, in your direction of support to Tanzania?
- 3        Do you have monitoring and evaluation system(s) with the Government of Tanzania for your cooperation, where the results are fed back to improve methods of cooperation? If yes,
  - 3-1      How is it implemented?
  - 3-2      Is it possible to provide us with an example of evaluation results?
- 4        What are the priority areas (issues and geography) of your cooperation?
  - 4-1      What are the reasons for selecting the areas (issues/geography)?
  - 4-2      Would it be beneficial for partnership with JICA in any of the areas?
- 5        Presently, Government of Tanzania is formulating the Poverty Reduction Strategy Paper. How is your country/organization responding to this movement? What implications do you think the PRSP will have on your cooperation with Tanzania?
- 6        In reference to the present trend from project approach to programme approach, how do you define the respective approaches? What advantages and disadvantages do you see in the respective approaches?
- 7        JICA is promoting grass roots initiatives with partnerships with, for example NGOs. We have started such initiatives in other developing countries, and we look forward to such initiatives here as well. What is your opinion about cooperation to support grassroots initiatives?
- 8        In reference to the trend and context of Tanzania, what advice do you have for JICA's future cooperation?

Thank you very much for your cooperation

## **Tanzania Country Programme Evaluation**

### **Questionnaire for the first mission**

JICA is undergoing an evaluation as outlined in the attached 'Summary of Tanzania Country Programme Evaluation'. Your kind cooperation in answering the following questions would be highly appreciated.

- 1       What is the recent trend of the approach that you are taking for monitoring and evaluation for cooperation in Tanzania? What standards do you use for evaluations?
- 2       How do you utilize the various donor evaluation results, including JICA Country Programme Evaluation, in your direction of support to Tanzania?
- 3       Do you have monitoring and evaluation system(s) with the Government of Tanzania for your cooperation, where the results are fed back to improve methods of cooperation? If yes,
  - 3-1      How is it implemented?
  - 3-2      Is it possible to provide us with an example of evaluation results?
- 4       What are the priority areas (issues and geography) of your cooperation?
  - 4-1      What are the reasons for selecting the areas (issues/geography), other than the request by Government?
  - 4-2      Would it be beneficial for partnership with JICA in any of the areas?
- 5       Presently, World Bank is supporting the process for Poverty Reduction Strategy Paper. What is your role in the process? What implications do you think the PRSP will have on your cooperation with Tanzania?
- 6       In reference to the present trend from project approach to programme approach, how do you define the respective approaches? What advantages and disadvantages do you see in the respective approaches?
- 7       JICA is promoting grass roots initiatives with partnerships with, for example NGOs. We have started such initiatives in other developing countries, and we look forward to such initiatives here as well. What is your opinion about cooperation to support grassroots initiatives?
- 8       In reference to the trend and context of Tanzania, what advice do you have for JICA's future cooperation?

Thank you very much for your cooperation

## **Tanzania Country Programme Evaluation**

### **Questionnaire for the first mission**

JICA is undergoing an evaluation as outlined in the attached 'Summary of Tanzania Country Programme Evaluation'. Your kind cooperation in answering the following questions would be highly appreciated.

- 1        Among the approaches and standards that the Government, international organizations and donors take in evaluations, what approaches and standards do you recommend?
  
- 2        To what extent do Government, international organizations and donors share information on evaluations, which facilitate utilization of evaluation results for future support to Tanzania?
  
- 3        Are you aware of monitoring and evaluation system(s) that is shared among Government of Tanzania, international organization(s) and donor(s), where the results are fed back to improve methods of cooperation? If yes,
  - 3-1      How is it implemented?
  - 3-2      Is it possible to provide us with an example of evaluation results?
  
- 4        What are the priority areas of your coordination?
  - 4-1      Are there any reasons for selecting the areas, other than the selection by the Government of Tanzania?
  - 4-2      Would it be beneficial for partnership with JICA in any of the areas?
  
- 5        What implications do you think the Poverty Reduction Strategy Paper (PRSP) that the Government is formulating, will have in the donor assistance to Tanzania?
  
- 6        In reference to the present trend from project approach to programme approach, how does you define the respective approaches? What advantages and disadvantages do you see in the respective approaches?
  
- 7        In order to improve the cooperation in accordance to the recipients' needs, JICA is gradually shifting from a segregated approach (e.g. provision of experts, acceptance of trainees), to a thematic programme approach with long term and holistic vision. How do you see the shift?
  
- 8        JICA is promoting grass roots initiatives with partnerships with, for example NGOs. We have started such initiatives in other developing countries, and we look forward to such initiatives here as well. What is your opinion about cooperation to support grassroots initiatives?
  
- 9        In reference to the trend and context of Tanzania, what advice do you have for JICA's future cooperation?

Thank you very much for your cooperation